

# 平成30年度 事業報告書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)



学校法人 浦山学園

# 目次

## 1 法人の概要

1 浦山学園 建学の精神・理念・指針・行動規範、 および各箇所の教育理念・教育目的・教育方針等	1
2 法人の沿革	5
3 設置する学校・学部・学科等	6
4 役員・教職員の人数	7

## 2 事業の概要

1 経営基本方針	8
2 学園全体の事業概況	9
[設置校] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績推移	10
3 各箇所の事業概要	11
(1) 富山福祉短期大学	12
(2) 富山情報ビジネス専門学校	25
(3) 金沢中央予備校	35
(4) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション	38
4 理事会・評議員会開催状況	39

## 3 財務の概要

1 財産目録
2 資金収支計算書
3 事業活動収支計算書
4 貸借対照表

## 4 監査報告書

1 私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事の監査報告書
-------------------------------

## 1 法人の概要

### 1 浦山学園教育理念・指針・行動規範、および各箇所の教育理念・教育目的・教育方針 等

#### ①浦山学園 教育理念・指針・行動規範

### 建学の精神

- 一 質実にして明朗な人格形成
- 一 専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成

### 教育理念

浦山学園はより時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。

### 指針

- ① 学生格差が益々顕著な時代において、一人ひとりのニーズに応えるため、個別対応が浦山学園の基本であることを確信し、カウンセリング(コミュニケーション能力の向上)の徹底を図り、学生の目標達成をサポートする。
- ② 外部・内部とのコミュニケーションが益々重要になった今日において、電子メール等を中心とするノーツやインターネットの環境の充実を図る。
- ③ 各箇所の重点目標・活動計画、個人目標を明確にし、自らの役割を推進する。
- ④ 教職員一人一人明るく積極的に仕事に従事するため、働く環境は常に清潔で機能的に整理整頓されていなければならない。 また待遇も公正かつ適切でなければならない。

## 行動規範

- ① 我々教職員は、よりよく学び(Learning)・よりよく振る舞い(Behavior)・常に思いやりをもって(Compassion)・より高い抱負で(Aspiration) 21世紀にチャレンジする。

LB CompAs = エルビー羅針盤 思考

- ② 「共に育つ」の精神に立ち、常に学生や社会のために「何が役に立つか」を考えながら行動する。
- ③ 我々は、常に素直さをもって学生や企業・社会の声に耳を傾け、新しい時代の変化に目を向けながら社会のニーズをつかむ。
- ④ 業務効率の向上を指向し、一人で仕事を抱え込まず、常に業務の段取り・スケジュールを設定し共有しつつ行動する。
- ⑤ 各目標達成のため会議および日常の仕事は、教育理念・指針・行動規範と重点目標・活動計画・個人目標連動を意識して実施する。
- ⑥ 円滑な内部コミュニケーションを推進するため、効率的・効果的な会議を推進および有効なフォーマットを活用する。
- ⑦ 議事録やその他の報告などは極力データベースで実施する。
- ⑧ 重点目標に伴う活動計画などの進捗状況・推進上の課題などを定期的にチェックし、達成に向けて実施する(PDCA)。問題解決は報告・連絡・相談を実施しながら、個人目標達成に向けて行動する。
- ⑨ 広くビジネスパートナーを求め、新しいフィールドへ踏み出す積極的な姿勢をもって行動する。
- ⑩ 礼儀正しい学園文化の更なる向上のため、教職員間・学生たちとの挨拶を元気に励行する。

② 各箇所 教育理念・教育目的・教育方針 等

学校名		
富山福祉短期大学	教育理念	富山福祉短期大学は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、知性・教養を高め、職業及び実生活に必要な能力を養い、もって社会性・創造性豊かな人間形成を図ることを目的とする。
	教育目標	「つくり、つくりかえ、つくる」
	教育方針	社会性・創造性豊かな「私」をつくり続けるために ①専門知識・技術の修得 専門職として生きる「私」をつくり続ける。個々の「私」の知的要求に応え、専門知識・技術を深く探究できる環境をつくり出す。 ②学生主体の学び 学ぶ主体である「私」をつくり続ける。個々の「私」の主体的な学びをサポートし、その主体的な課題追究のプロセスを援助する。 ③コミュニケーションスキルの修得 福祉の基本的スキルであるコミュニケーション能力を高める。他者との関わりによって「私」をつくり続けていくように援助する。
	各学科、専攻の教育目的	1. 社会福祉学科 (1) 社会福祉専攻 福祉の専門的知識および技術、学芸を生かし、人や地域社会とあたたかい関わりをもち、人権を擁護することのできる人間性豊かなソーシャルワーカー（社会福祉士）や地域社会に貢献できる福祉人材の育成を図ることを目的とする。 (2) 介護福祉専攻 その人らしい生活を支えるために必要な、専門的知識、心身の状況に応じた生活支援技術を身につけ、それらを必要とする人の尊厳と自立支援の意義を理解し、よりよい援助関係を築くための豊かな感性を伸長できる介護福祉士の育成を図ることを目的とする。 2. 看護学科 看護師として正確な専門知識と安全な技術を身につけ、本人と家族を含めた看護の対象やその対象を支える保健・医療・福祉従事者および地域の人々への理解を深め、信頼関係を形成し、安心感を与えることのできる態度と幅広い教養を身につけ、常に自己を向上させる意欲を備えた看護実践者の育成を図ることを目的とする。 3 幼児教育学科 子どもの保育・教育に関する専門知識、技術を修得し、音楽や図工、体育などを通して、子どもの感性を育む表現力を身につけ、さらに保護者や同じ職場の仲間から信頼される幅広い教養と使命感をもって、子どもたちの幸せをサポートできる人間愛に満ちた保育者、教育者の育成を図ることを目的とする。

学校名		
富山情報ビジネス 専門学校	教育理念	富山情報ビジネス専門学校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、徳性の涵養を基本とし、個別対応により、学生一人一人の夢・目標の達成に努め、専門知識の向上をはかり、もって社会性・創造性・国際性豊かな人材の育成を目的とする。また、地域に開かれた学校として生涯学習機関としての確立を目指す。
	教育方針	本校は、知識の向上（スペシャリスト）・意欲の向上（エキサイティング&チャレンジ）・コミュニケーション能力の向上（コミュニケーター）を教育方針の基本とする。さらに教育機関としての評価の公平さを期すために、ISO システムを活用し、目標を設定し、確認し、継続的改善を図る。
金沢中央予備校	教育理念	金沢中央予備校は、より時代のニーズにあった高度な専門性を高める教育機関であると共に、人間としての素養・教養を高め、個性・自主性を重視し、知行合一を基本に実践躬行を以って、より良き社会の形成に自ら貢献出来る人材育成を期する。
	教育目的	本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業者及びそれと同等以上の資格があると認められる大学受験希望者に対して、社会性・創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。
	教育方針	本校は、＜知識・意欲・コミュニケーション＞の充実を目指した指導、すなわち、 ①知識を最大限に高め広め深める、最高の学習環境を提供する。 ②明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。 ③生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。 以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る。
学園本部	学園本部 目的	学園本部は、各箇所の重点目標達成に向け、学園内外との情報共有を積極的に行い、課題に対応する行動力を率先垂範し、以って学園理念の具体化を推進することを目的とする。

## 2 法人の沿革

- (1965) 昭和40年11月 各種学校 中央予備校が認可される
- (1966) 昭和41年 4月 各種学校 中央予備校が開校される
- (1966) 昭和41年12月26日 準学校法人 浦山学園が認可される
- (1968) 昭和43年 4月 各種学校 中央経済専門学校が開校される
- (1970) 昭和45年 4月 中央経済専門学校が富山経済専門学校へ校名を変更する
- (1972) 昭和47年 4月 中央予備校富山校が開校される
- (1976) 昭和51年 4月 中央予備校金沢校が開校される
- (1976) 昭和51年 4月 各種学校 富山経済専門学校が専修学校として認可される
- (1976) 昭和51年 5月 富山経済専門学校に商業実務専門課程の設置が認可される
- (1980) 昭和55年 7月 中央予備校金沢校を金沢中央予備校へ校名を変更する
- (1982) 昭和57年 4月 中央予備校が高岡市駅南へ移転し、中央予備校高岡校として開校する
- (1988) 昭和63年 7月 富山経済専門学校に文化教養専門課程の設置が認可される
- (1996) 平成 8年12月 準学校法人浦山学園が学校法人として認可される
- (1996) 平成 8年12月 富山福祉短期大学の設置が認可される
- (1997) 平成 9年 4月 富山福祉短期大学社会福祉学科が開学される (入学定員100名)
- (2002) 平成14年 4月 富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員100名)、介護福祉専攻 (入学定員50名) の課程が設置される
- (2002) 平成14年 4月 富山経済専門学校を富山情報ビジネス専門学校へ校名を変更する。工業専門課程、教育・社会福祉専門課程が設置される
- (2002) 平成14年 4月 富山中央学院が開校される
- (2004) 平成16年 4月 富山福祉短期大学社会福祉学科に社会福祉専攻 (入学定員50名)、介護福祉専攻 (入学定員50名)、児童福祉専攻 (入学定員50名) の課程が設置される
- (2006) 平成18年 3月 富山福祉短期大学社会福祉学科児童福祉専攻において、保育士養成課程に加え、幼稚園二種免許教職課程が認可される
- (2007) 平成19年 3月 富山中央学院の廃止が認可される
- (2007) 平成19年12月 富山福祉短期大学看護学科の設置が認可される (入学定員80名)
- (2008) 平成20年 4月 富山福祉短期大学看護学科が設置される
- (2009) 平成21年 4月 富山福祉短期大学幼児教育学科の設置が認可される (入学定員50名)
- (2010) 平成22年 4月 富山福祉短期大学幼児教育学科が設置される  
(社会福祉学科児童福祉専攻募集停止)
- (2013) 平成25年 3月 富山福祉短期大学訪問看護ステーションの設置が認可される  
富山情報ビジネス専門学校幼児教育学科の設置が認可される  
(入学定員30名 厚生労働省指定保育士養成施設)
- (2015) 平成27年 3月 中央予備校富山校授業停止届 (平成27年度募集停止)
- (2016) 平成28年11月 中央予備校富山校廃校認可
- (2016) 平成28年12月 浦山学園創立50周年を迎える
- (2018) 平成30年 3月 地学一体による地域課題解決拠点として教育・研究機関USP竣工

### 3 設置する学校・学部・学科、施設等

(平成30年5月1日現在)

#### (1) 富山福祉短期大学

- ・社会福祉学科
  - 社会福祉専攻
  - 介護福祉専攻
- ・看護学科
- ・幼児教育学科

#### (2) 富山情報ビジネス専門学校

- ・高度情報システム学科
- ・情報システム学科
- ・幼児教育学科
- ・デジタルメディア学科
- ・インターネットビジネス学科
- ・モバイルビジネス学科
- ・ホテル・ブライダル学科
- ・医療事務学科
- ・診療情報管理士専攻学科
- ・インターナショナルビジネス学科
- ・日本語学科
  - 1年課程
  - 1年半課程
  - 2年課程

#### (3) 金沢中央予備校

- ・大学受験課程

#### (4) 富山福祉短期大学訪問看護ステーション



#### 4 役員・教職員の人数

(平成30年5月1日現在)

##### (1) 役員

理事 8人(うち、理事長1人、常勤理事3人)

監事 3人(うち、常勤監事0人)

評議員17人(うち、常勤評議員8人)

##### (2) 教員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス 専門学校	金 沢 中央予備校	富山福祉短期 大学訪問看護ス テーション	学園本部	計
学(校)長	1	1	1	0	0	3
副学(校)長	0	0	0	0	0	0
教授(論)	12	0	0	0	0	12
准教授(論)	2	0	0	0	0	2
講 師	6	20	3	0	0	29
助 教	10	0	0	0	0	10
助 手	3	0	0	0	0	3
専任 計	34	21	4	0	0	59
兼 任	156	50	11	0	0	217
合 計	190	71	15	0	0	276

##### (3) 職員

	富山福祉 短期大学	富山情報 ビジネス 専門学校	金 沢 中央予備校	富山福祉短期 大学訪問看護ス テーション	学園本部	計
専 任	16	14	1	3	4	38
常勤嘱託	0	0	0	0	0	0
非常勤嘱託	11	4	0	3	0	18
合 計	27	18	1	6	4	56

(職員は時短勤務者を含む)

## 2 事業の概要

### 1. 平成 30 年度 経営基本方針

更なる人口減少期に突入する 2018 年となりましたが、これからの社会・時代に求められる人材像が大きく変わろうとしています。その背景には、少子高齢化の進行による人口減少や生産効率の低下、グローバル化の進展による日本人一人当たりの GDP の低下、そして IoT や AI による産業構成の大変革などがあるといわれています。富山県においては、人口流出に歯止めがかからず、20 年後の人口は約 15%減少するという統計も出されています。

学園は、これまで情報分野・観光分野・教育分野そして医療や福祉の分野を通して実践的職業教育に取り組んでまいりましたが、今後は、地方創生の一翼をより一層担うためにも、「地学一体」即ち地域と学園が一体であるという独自の職業教育の在り方をコンセプトとし、人口減少などに対応するためにも、「地域課題解決拠点としての教育・研究機関」を目指したいと考えています。

高校卒業の学生のみならず、社会復帰を目指す女性たち、転職志向の社会人、定年退職後の人たち、そして留学生たち、企業や団体・協会の人たちなど、さまざまなプレーヤーたちが、地域課題解決のため、互いの摩擦熱を生み出す熱いハブになることを、目指します。学生たちはその中で揉まれ、魂に火を灯し、豊かな人間の陶冶を目指します。

新築された「Urayama Social Platform (USP)」を「地学一体」の社会実践拠点として学園の中心に据え、新たな社会づくりの知見を人材教育、また広く問題解決事業に転換できる学校法人となるべく、これからの時代を描きたいと考えます。

以上の観点から、平成 30 年度の経営基本方針は、Marketing (顧客創造) と Innovation (教育プログラム開発) をキーワードとして、下記の 4 点を学園経営最重要課題とします。

- ① 学生確保；各学科の入学定員充足ゴールを平成 32 年度とし、平成 31 年度の目標を設定する。  
教学と広報が一体となった戦略・戦術を通し、目標を達成する
- ② 仕事改革；役割職責制度（個人から組織としての役割と責任）の構築を目指し、目標設定と評価の公正化を実施する
- ③ USP 稼動；「地学一体」＝地域課題解決拠点として、新たな知見を人材教育に反映する。また、広く問題解決事業に転換し、地方創生の一翼を担う活動を積極的に展開する
- ④ 構造改革；職業ブランド確立と更なる発展に向け、専門職大学の設置認可申請を目指す。これは、各箇所の学科の改廃や新規事業の検討、移行計画が必須となる。  
認可申請事業は高レベルなチャレンジだが、小規模ならではの特性を活かし、同一キャンパス内における大学・短大・専門学校・(予備校機能) がより有機的に連携する教育プログラムの確立を目指す

上記の経営基本方針を受けて、各箇所における重点目標を策定してください。

## 2. 学園全体の事業概況

建学の精神である「質実にして明朗な人格形成」「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を教育活動の基本とし、浦山学園は2016年（平成28年）に学園創立50周年を迎えた。

学園はこれまで情報・観光・医療・福祉・教育の各分野を通して実践的職業教育に取り組んできたが、大きな時代変革の局面において、今後は更に、地域課題の側から展開する考え方を学園の職業教育のコンセプトとし、「地学一体による地域課題解決拠点としての教育・研究機関」を目指す。

その拠点として、USP（ウラヤマ ソーシャル プラットフォーム）が、平成30年3月30日完成し、同4月24日に竣工式が行われた。

竣工したUSPは、将来、地域創生を担う学生たちと共に、地域と学校が一体となり、決して、何かの答えを用意する場ではなく、地域の皆さまが様々なことを検討する場として、そこに学生も参画して、一緒に検討して、課題を解決するために何をしなければならないか、どうすれば解決の方向性を見いだしていけるかなど、地域の現実的な問題・課題に学生と一緒に参画して取組める場として運用を行ってきました。

今、そういったなかなか答えの見いだせない問題や課題に対して、自己の考えや思いをもって、他者の意見や考えも聞き、尊重し、コミュニケーションを図り、協調性をもって、協働して、課題解決に導いていける人材が強く必要とされています。

平成30年度は、「地学一体による地域課題解決拠点としての教育・研究機関」をより強いコンセプトとして、学生募集、仕事改革を推進し、より一層の地域創生に寄与できる学園を目指した元年となった。

また、学園全体の教育活動は、①教育の質向上に向けての取り組みとして学習成果の量的・質的なアセスメント方法としての学習到達度評価基準を用いた学習成果の見える化。②地域連携の全学的な取り組み。③留学生受入れスキームを稼働させたインターナショナルラーニングキャンパスへの取り組みなど、継続的に進めている。

今後も、地域の求められる学校として、質の高い取り組みを使命として推進する。

[設置校の概要] 入学者・在籍者数・進路決定率等 実績

箇所名	項目		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
富山福祉短期大学	入学定員数		220	220	220	220	220	220	
	入学志願者数		420	311	306	297	280	228	
	受験者数		397	289	279	278	275	222	
	合格者数		287	249	242	261	252	209	
	入学者数		222	188	171	150	164	160	
	収容定員		520	520	520	520	520	520	
	在籍学生数		521	500	448	393	389	366	
	卒業生数	a	198	206	197	145	163	131	
	内 短期大学士授与数		198	206	197	145	163	131	
	内 就職・進学希望者数	b	178	197	188	135	156	122	
	就職者数	c	174	190	182	128	146	121	
	進学者数	d	3	6	5	5	7	1	
	進路決定率		99.4%	99.5%	99.5%	98.5%	98.1%	100.0%	
富山情報ビジネス専門学校	入学定員数		265	265	260	280	280	260	
	入学志願者数		193	173	204	219	221	165	
	受験者数		193	172	204	219	221	163	
	合格者数		192	172	204	219	221	163	
	入学者数		186	164	196	212	206	155	
	収容定員		550	550	575	550	550	530	
	在籍学生数		347	377	393	405	390	333	
	卒業生数	a	130	166	176	175	196	195	
	内 専門士授与数		106	137	128	130	118	97	
	内 高度専門士授与数		5	6	8	9	9	6	
	内 就職・進学希望者数	b	128	157	173	165	190	178	
	就職者数	c	117	113	135	113	128	105	
	進学者数	d	8	34	37	52	61	72	
進路決定率		97.7%	93.6%	99.4%	100.0%	99.5%	99.4%		
金沢中央予備校	入学定員数		150	150	150	150	150	150	
	入学志願者数		88	75	58	71	70	53	
	受験者数		-	-	-	-	-	-	
	合格者数		-	-	-	-	-	-	
	入学者数		88	75	58	71	70	53	
	収容定員		150	150	150	150	150	150	
	在籍学生数		88	75	58	71	70	53	
	卒業生数	a	93	86	70	76	77	57	
	内 就職・進学希望者数	b	75	69	56	59	59	48	
	就職者数	c	0	0	0	0	1	0	
	進学者数	d	64	49	47	41	51	41	
	進路決定率		85.3%	71.0%	83.9%	69.5%	88.1%	85.4%	
	学園全体	全体	入学定員数		785	785	630	650	650
入学志願者数				768	599	568	587	571	446
受験者数				590	461	483	497	496	385
合格者数				479	421	446	480	473	372
入学者数				563	467	425	433	440	368
収容定員				1,370	1,370	1,245	1,220	1,220	1,200
在籍学生数				1,023	992	899	869	849	752
短期大学・専門学校		卒業生数	a	328	372	373	320	359	326
		内 短期大学士授与数		198	206	197	145	163	131
		内 専門士授与数		106	137	128	130	118	97
		内 高度専門士授与数		5	6	8	9	9	6
		内 就職・進学希望者数	b	306	354	361	300	346	300
		就職者数	c	291	303	317	241	274	226
		進学者数	d	11	40	42	57	68	73
進路決定率			98.7%	96.9%	99.4%	99.3%	98.8%	99.7%	
予備校		卒業生数	a	163	128	70	76	77	57
		内 就職・進学希望者数	b	145	107	56	59	59	48
	就職者数	c	0	1	0	0	1	0	
	進学者数	d	120	83	47	41	51	41	
進路決定率		82.8%	78.5%	83.9%	69.5%	88.1%	85.4%		
1	各指標の基準日	{各年度5月1日基準 各年度3月31日基準	入学定員数・入学志願者数・入学者数・在籍学生数 卒業生数・就職者数・進学者数						
2	進路決定率の算出方法		(c+d)/b						

### 3 各箇所の事業概況

各箇所の事業概況は以下（１）～（４）の項目に沿って記載されています。  
ただし箇所によっては該当のない項目もあります。

(1)平成 30 年度学生募集活動の結果としての平成 31 年度入学生数（基準日：5 月 1 日現在）

(2)重点目標・活動計画を中心とした取組み成果

財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準 4 項目（※）に沿って記載されています。

各項目の頭に記載されているローマ数字はその項目を示しています。

富山情報ビジネス専門学校・金沢中央予備校は、それぞれ読み替えて記載しており、該当しない評価基準項目もあります。

(3)その他の活動プログラム

(4)新聞記事等報道された資料

（※）財団法人短期大学基準協会が定める短期大学評価基準 4 項目

- I 建学の精神と教育の効果
- II 教育課程と学生支援
- III 教育資源と財的資源
- IV リーダーシップとガバナンス
- V その他（含む選択評

## (1) 平成30年度学生募集活動の結果としての平成31年度入学生数

入学者195名を目標に、オープンキャンパスの実施日や内容等の見直し、SNSの活用等計画的に実施した。オープンキャンパスの参加者数も例年になく多かったが、それに加えて、平成30年度より県立大学看護学部の募集が開始され、その併願として本学に多くの出願があったことにより、看護学科の入学者が100名となった。結果、平成31年4月の入学者数は全体で208名（入学定員220名）となり、入学定員充足率は94.5%で、最近では大変多くの入学者を獲得することができた。（社会福祉学科社会福祉専攻25名、介護福祉専攻29名、看護学科100名、幼児教育学科52名）しかしながら、学科専攻別にみると、とくに介護福祉専攻がオープンキャンパスのときからなかなか集客できず、入学者も伸びなかった。

次年度に向けては、入学目標が定員の220名としており、この点が目標達成に向けた大きなポイントになる。

- ①オープンキャンパスの内容の見直しと充実  
魅力のある体験授業、ランク分けした対応、1・2年生や保護者対象企画
- ②STPの明確化とそれを意識した高校訪問・ガイダンス
- ③HP・SNSなど、広告活動の充実  
学生サークルの利用
- ⑤高校担任へのアプローチ
- ⑥高大連携活動の推進
- ⑦県外学生の入学促進
- ⑧留学生の入学促進
- ⑨社会人学生や職業訓練生の入学促進

## (2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

### I 建学の精神と教育の効果

#### A 建学の精神

本学では、建学の精神「質実にして明朗な人格形成」、「専門的な学問とその応用を通して社会に貢献する人格形成」を学内文書規定に従って承認を得て学内共有している。また、建学の精神、理念をカレッジガイドや学生ハンドブック、ホームページ等で公開し、オープンキャンパス、ガイダンスや説明会などで学内外に表明している。さらに本学が全学科で開講している「地域づくりかえ学」の中で学長による授業として1年生に対して説明している。

#### B 教育の効果

本学の教育目的・目標は、確立している。また、学科・専攻課程のディプロマポリシーは、それぞれの教育目的・目標に基づいて学習成果を明確に示すものとなっている。これまで構築してきた教育の基盤を踏まえ、教育の効果をより発展させるために平成30年度においては以下の活動を行った。

### <教育効果測定のために>

学科・専攻課程の学習成果を測定する仕組みとして本学ではGPA (grade point average) 制度を導入している。各科目で中間評価、期末評価を行い、平成26年度に指導基準を定め、学生の個別学習支援に活用している。

平成25年度からは、平成24年度に作成した学習到達度評価基準（学科・専攻別ルーブリック）を用いて全学年の評価を定期的実施している。また、学生マイページ（学生用サイト）を用いた自己評価システムの構築を行い、平成26年度に稼働を開始した。また、平成27年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業により設置されたクリッカーを用いてより迅速、効果的な調査が可能となった。平成28年度からは学生が自主的に入力するよう各学科専攻で関わり、学生の自己成長への活用についての成果に期待している。文部科学省の学習指導要領改訂による「主体的・対話的で深い学び」に対応した教育改革を行っていくために、既存の「福短マトリックス」にICEモデルを用いた評価基準を組み合わせ、「ICE福短マトリックス」を開発し、平成29年度後期から導入開始し、平成30年度から本格運用を開始した。創造性基準と社会性基準の2つの次元により、学生が自己の学びの主体性・対話性・学びの深さについて評価・省察し、学びの改善に役立てていけるようにする仕組みである。

### <教育の質保証のために>

本学では教育の質保証のために、学校教育法や短期大学設置基準等の各種法令の変更等について、関係省庁からの通達、通知や研修会への参加、私学事業団や関係団体からのメールマガジンも活用し、情報を得るように努めている。また、通達や通知に従いFD・SD委員会が主となって学内へのメールによる通知を行い周知に努めている。さらに、適宜各種会議において周知し、SD、FDを実施している。

平成30年度においては教職員を対象として以下の研修会を開催した。

#### ◆FD研修

- ① 平成30年8月10日（金）および8月24日（金）クエスト型授業・学習行動の評価システムPESAL. v5を用いた授業の質的改善報告（学事部長 竹ノ山圭二郎）  
※本学全専任教員+Bit教員3名受講
- ② 平成30年10月14日（日）共創福祉研究会  
演題：性の多様性をめぐる学校教育の課題と展望  
講師：渡辺大輔氏（埼玉大学准教授）

#### ◆SD研修

- ① 平成30年8月22日（水）補助金制度について（企画推進課 吉田真理・共創福祉センター 瀬戸愛理菜・学事課 荒山浩美）
- ② 平成30年8月27日（月）組織内コミュニケーションの活性化（トライエッジ 中野三四郎氏）
- ③ 平成30年9月26日（水）学長の私学考について（学長 炭谷靖子）
- ④ 平成30年10月24日（水）ハラスメントについて（学事部長 竹ノ山圭二郎）

また教育の質保証のために、平成30年度も「私立大学等改革総合支援事業」の採択へ向けた改革に取り組んだ。しかしながら、前年度まで採択を受けていたタイプ2「地域発展」が廃止となり、また申請したタイプ1「教育の質的転換」も要件が大幅に厳しくなったことも

あり、残念ながら採択を受けるには至らなかった。今後、不採択に至った原因について洗い出し、申請・採択に向けた教育の質的改善を行っていくことが重要課題である。

そのためにも、本学においてさまざまに蓄積されたデータを用いて適切に評価し、教育の発展と推進に役立てるためのIR (Institutional Research) 機能を充実させることが必要である。

#### 【参考】

「私立大学等改革総合支援事業」の目的：教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。

#### ■タイプ1「教育の質的転換」

全学的な体制での教育の質的転換（学生の主体的な学修の充実等）を支援。

＜評価する取組（例）＞

- 全学的な教学マネジメント体制の構築
- シラバスの改善（主体的な学修を促す教育課程の編成）
- 学生の学習時間等の把握と充実
- 学生による授業評価結果の活用
- 履修系統図・ナンバリング・CAP制・学長裁量経費等の実施
- 外部組織と連携したProject-Based Learning（例：新商品の企画・プレゼン）の実施等
- 能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する入学者選抜の実施 等

#### C 自己点検・評価

日常的に自己点検・評価を行うように心がけ、毎年定期的に自己点検・評価報告書を作成し公表している。自己点検・評価委員会はPDCA会議（学長、部長、学科長、専攻長、課長、各委員長）と同じ構成員で組織している。自己点検・評価報告書作成は重点目標作成と連動しており、自己点検・評価で明確となった課題に対応できるよう配慮しており、短大内でのPDCAサイクルの構築がなされている。

## II 教育課程と学生支援

### A 教育課程

本学の学科・専攻課程の学位授与方針は学習成果に対応し、卒業要件、成績評価の基準、資格取得の要件の詳細については学則に定めている。学科・専攻課程の学位授与方針は学内外に表明している。学内は、学生ハンドブックに記載し、各学期の開始時にオリエンテーションなどで説明・周知を図っている。学外は、本学ホームページにおいて公開している。学位授与の方針は、短期大学士として求められる知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合的な学習経験と創造的思考力を反映したものとなっている。またそれぞれの専門職域の人材として求められる資質にも合致している。また、学習成果の量的・質的データの収集等によって教育の質保証を図っているため、学位授与の方針は、社会的な通用性を確保している。

各学科・専攻の教育課程は、本学の教育方針①専門知識・技術の修得、②学生主体の学び、



③コミュニケーションスキルの修得に従って構造化されており、アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）などが関連づけられ、体系的に編成されている。各学科・専攻のカリキュラムは、履修系統図を学生ハンドブックに記載し、ガイダンス時にも学生に説明を行っており、学習成果に対応した、分かりやすい授業科目の編成となっている。単位修得のための成績評価は、教育の質保証に向けて厳格に適用されている。本学のシラバスにおいて、達成目標・到達目標、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等が明示されており、学習教育目標・学習成果と科目の関連が学生に容易に把握されるよう工夫されている。各学科・専攻の教員は、各資格の養成課程における教員資格要件を満たし、かつ教員の資格・業績を基にした配置となっている。

入学者選抜においては、全ての試験種別で面接を必須とし、入学者選抜の方法は入学者受け入れの方針に対応している。平成27年度に「面接評価採点表」の改訂を行ったことによって、面接試験における評価項目が、各学科・専攻のアドミッション・ポリシーおよび学習の基本3要素（「知識・技能」、「主体性・多様性・協働性」、「思考力・判断力・表現力」）に明確に対応したものとなり、入学者選抜における多様な評価観点の明確化が図られた。平成29年度卒業生の入試成績と入学後のGPAの追跡調査を行ったところ、 $r = .30$  と統計学的に有意な相関が認められた。このことから、入試選抜における評価基準に一定の妥当性が認められる。

各学科・専攻課程の教育課程の学習成果は、社会福祉士や福祉の人材・介護福祉士・看護師・保育士・幼稚園教諭として求められる知識・技術・資質・能力・態度をその内容としていることから、具体性がある。学則に規定する卒業に必要な単位を修得することにより学習成果を獲得することが可能である。さらに、本学ではAD制度と週フォリオを活用した個別学生支援を実施しており、週フォリオを用いた教員と学生とのやり取り及び個別学生面談を通して、倫理観、主体的な問題解決能力、コミュニケーション力、生涯学習力と実践力の涵養を図っている。これらのことから、学習成果は達成可能である。それぞれの学年・学期毎に開設されている科目の単位を修得し、各科目の学習成果をそれぞれ獲得していくことによって、卒業時の学習成果を獲得できるように計画されていることから、学習成果は一定期間内で獲得可能である。学習成果を獲得すると共に、それに直接的に関連して各国家資格及びその他の資格を取得できることから、学習成果に実際的な価値がある。学習成果について、各科目の評価を総合して表す指標としてGPAが活用されている。また、学習成果を直接的に査定する方法として各学科・専攻の学習到達度評価基準が構築されている。したがって、学習成果は測定可能である。

卒業生の進路先からの評価を聴取するために、毎年12月に前年度卒業生全員を対象に「就職先アンケート」を実施している。

## B 学生支援

学生の生活支援のために、各学科専攻ではAD（アドバイザー教員）体制を取り、学生の学習上及び学生生活上の相談・支援に、組織的に当たっている。AD教員による個別面談として、学生が記述した週フォリオを活用した面談を定期的に変更することにより、学生の状況を把握している。把握した情報は、学生DB入力を行っている。また把握した学生の状況は、学科専攻内で情報共有し、必要に応じて全学での情報共有、情報交換を行うことで、個別対応を組織的に行ってきた。「富山福祉短期大学障害学生修学支援規程」第10条に基づ

き、障害や疾患のある支援を要する学生の対応方法についてマニュアルを整備し、学生情報DBに情報共有画面の追加を行い運用している。30年度も、支援を要する学生について授業支援、就職支援などの方法を全教職員で情報共有している。

学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）については、学生委員会において学友会、5S委員会、サークル、保健室、カウンセリング室、ボランティア活動、就職などの各支援担当を置き、組織的に学生生活支援を行っている。サークルについては、平成30年度は前期15、後期1の公認サークルが承認された。社会貢献特別助成の対象サークルは7であった。公認サークルには、一般のサークル助成金と社会貢献サークル助成金を配布し、サークル活動の活性化・社会貢献の奨励を目指している。公認サークルには、専任教員が顧問になり、サークルの運営をサポートしている。

全学生が本学ボランティアセンターにボランティア登録しており、ボランティアセンターは学生の参加状況・活動内容を把握している。また、ボランティア活動に顕著な学生に対して、卒業時に活動賞として表彰している。

キャリア開発・支援課が学科専攻ごとの前年度・今年度就職状況を分析・検討しており、その結果を次年度就職学生の就職支援に活用している。

4年制大学への編入学希望者への支援として、卒業年次の半期授業料相当額を支給する「私宣言」奨学金を設けている。30年度は、1年次学生が2名エントリーしている。卒業年次の実績は0であった。

入学手続者に対し入学前学習を実施している。また、文章検定のテキストを入学手続者に入学前課題と合わせて送付し、入学前のオリエンテーション時に確認テストを実施し、入学後に文章検定試験を実施した。

### **III 教育資源と財的資源**

#### **A 人的資源**

教員組織については、各学科・専攻の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。また、今年度も全教員を対象に外部講師による講習会やeラーニングプログラムの受講の取組みを行い、教員の研究倫理に対する意識を高めた。さらに、教員の研究活動の活発化のために、研究資金の獲得や地域との共同研究の推進などの取組みを行った。総務省の戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）の地域ICT振興型に共同で応募し、29年度に採択され、30年度は継続研究を行っていた。

#### **B 物的資源**

2号館のラーニングセンターを整備し担当教員を配置し利便性を改善した。それにより実習課題や国家試験対策などで使用する学生が増えた。図書館では、コンピュータシステムの質的向上により検索、登録等の処理をスピードアップし、スムーズな対応、運営を行っている。防災・危機管理面では、毎年教職員と学生が参加して訓練を実施しており、今回は2回に分けて不審者侵入対策訓練をおこなった。

#### **C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源**

学生と教員の双方向コミュニケーションを促進するためのツールとして、WEB上に「学生マイページ」を開設し、PCおよび携帯メールの双方に対応するシステムとして運用している。「学生の目標設定」による学生・教員間のコミュニケーションと「求人票データベ

ース」機能を使用しての求人情報のリアルタイム送信を中心に運用している。また、各学科・専攻で定める「ディプロマポリシー（学位授与方針）」について、学生の学習到達度を自己評価アンケートにより測定し、その結果を分析して、教育内容の充実・改善に役立っている。

#### D 財的資源

（財的資源については、事業報告の巻末で財務の概要の記載をする。）

### IV リーダーシップとガバナンス

#### A 理事長のリーダーシップ

理事長は、全教職員の全体会議や、各箇所とのMR会議などで建学の精神、教育理念、年度経営基本方針などを、教職員に向け繰り返し説明しており、建学の精神及び教育理念・目的を理解し、学園の発展に寄与している。

また、理事長は毎会計年度終了後2か月以内には、監事の監査を受け理事会の議決を経た後、その決算および事業報告を評議員会に報告し意見を求めているなど、理事会などを通じ学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。

#### B 学長のリーダーシップ

学長は全教職員に対して「建学の精神と教育理念」を具現化する「学生の行動目標を示す福短マトリックス」の教育実践を通して「建学の精神」の意思を具体的に表明し、教育目標である「つくり、つくりかえ、つくる」教育の推進に努めている。

また、地域連携活動においても、共創福祉センターの機能を活性化させるよう、近隣自治体との連携を図りながら社会活動に貢献し、リーダーシップを発揮している。

#### C ガバナンス

監事は、学校法人の業務および財産の状況について、毎会計年度監査を行うなど適宜監査し、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2か月以内に理事会および評議員会に提出している。理事会・評議員会では、各部署よりヒアリングした状況を元に、適切な意見を述べている。今後監事に求められる役割がますます重要になることから本学でも監事との連携を密にして、学校運営に取り組んでいく必要がある。

### V その他（選択的評価基準の取り組み）

#### 1. 教養教育の取り組みについて

各学科・専攻のカリキュラム・ポリシーの中に教養教育の目的、目標が定められている。教養教育は、①人間と現代の理解、②生涯学習力、③コミュニケーションの3つの柱で構成されており、それぞれに適切な科目が配置されるよう工夫されている。

地域の課題を知り、地域をつくりかえていく人材を育成するため、領域「とやま地域つくりかえ学」を設定し、この領域を「地域つくりかえ学」「親学」「富山コミュニティー論」の三科目で構成している。特に、27年度から開講された「富山コミュニティー論」は、学生が小グループで地域に出向き、主体的に地域課題を発見することを目的とした科目であり、担当教員の支援のもと、テーマの設定や調査の計画等を行い、インタビュー等の実践の結果を報告書としてまとめている。平成28年度からは、連携協定を結んだ自治体や施設等から

学生が取り組む地域課題を提案いただき、それらのテーマで活動を行っている。29年度は、「ダウン症の方との関わりで学んだこと」(看護学科)、「自然保育の良さを知ろう」(幼児教育学科)、「若者の防災意識向上のためにできること ～SNSの可能性～」(社会福祉専攻)、などのテーマで取り組んだ。

## 2. 職業教育の取り組みについて

「職業選択と自己実現」において、キャリアデザインと自己実現の関連について意識し、具体的な就職活動のノウハウを指導した。キャリア支援課では各種学内セミナーを実施するとともに、インターネットを介した情報の提供、また「就職、編入学ハンドブック」を作成し、時間を設けて学生に説明し、学生の学びと意欲の向上に繋げている。全ての学科で実習などが行われ、その際に教員や実習先の職員から、職業教育を受けている実情があり、支援体制は確立していると考えている。また、履修証明プログラムや聴講生の受け入れ体制を構築し、地域に対して学びの門戸を開いている。さらに、職業教育の効果は雇用者へのアンケートなどで測定・評価し、改善に繋げている。

## 3. 地域貢献の取り組みについて

公開講座(地域つくりかえ講座)については、地域住民、関係機関職員、高校教諭、高校生、幼児を対象として、平成30年度は35講座実施し、543名の方に受講いただいた。また、平成25年度から、高岡市の地域包括支援センター10か所、平成26年度後半から射水市の地域包括支援センター5か所、南砺市の地域包括支援センターにおいて、連携した臨床美術の取組みが開始され、本学で開講した講座により養成された臨床美術士がそれぞれの地域包括支援センターへ出向き講座を担当している。地方自治体とは、射水市・高岡市、氷見市と連携協定を締結している。そのほか、社会福祉法人アルペン会、医療法人財団五省会、サンダーバーズ、富山県立南砺福野高等学校とも連携協力に関する協定を結び、具体的連携を図っている。

ボランティア活動については、射水市社会福祉協議会や三ヶ地域振興会などと連携し、地域交流会などに参加したほか、「VCC:ボランティア・コーディネートサークル」「臨床美術サークル」等のサークルが常時活動した。また、「ちょっこりサークル」は、地域の発達障がいや様々なハンディキャップのある子どもたちのレクリエーション等の支援の活動を実施した。

(4) 新聞記事等報道された資料

No	掲載日	記事タイトル	報道機関名	内容
1	2018/4/2	富山福祉短期大学 第22回入学式	北日本新聞、富山新聞、朝日新聞	富山福祉短期大学の入学式が1日、同短大であり、新入生162人が決意を新たにした。
2	2018/4/2	貧困と格差の今	北日本新聞	富山県の生活保護受給の実態を貧困者支援を実践していた富山福祉短大准教授に聞き、支援の必要性を訴えた。
3	2018/4/3	求人難、養成校と施設連携	富山新聞	恒常的な人材難に直面する北陸三県の介護事業者が、富山、石川両県の介護福祉士養成校と連携し、海外から自在を受け入れる仕組みを作った。
4	2018/4/8	幼児教育学科 合同体験学習	北日本新聞	富山福祉短大の幼児教育学科は7日、1.2年生の合同体験学習を県民公園太閤山ランドで開き、学生約90人が参加した。
5	2018/4/11	大学コンソーシアム富山 駅前キャンパス	富山新聞、北日本新聞	県内7高等教育機関でつくる大学コンソーシアム富山の新たな拠点が10日、富山市のCiCビル5階にオープンした。
6	2018/4/11	県内3医療法人連携 介護福祉士育てる	富山新聞	富山県内で老人保健施設を運営する医療法人3団体が連携し、介護福祉士を志すモンゴル人留学生の選に取り組んでいる。
7	2018/4/16	富山福祉短期大学 モンゴル国立老年学センターと連携	北日本新聞	富山福祉短大は14日、モンゴル国立老年学センターと福祉化学や老年学の促進に向け連携することに合意し、東京都内のホテルで基本合意書に調印した。
8	2018/5/8、9	「官学連携で誰もが安心して楽しめる観光マップをつくる」成果発表会 鷹西ゼミ	北日本新聞、富山新聞	南砺市の五箇山合掌造りのバリアフリー化について研究した富山福祉短大のグループは同市の市地域包括ケアセンターで成果発表会を開いた。
9	2018/5/12	『看護の日』看護フェスティバル「看護職員等からの体験談」優秀賞受賞 卒業生：岩口 紗也加さん	富山新聞	「看護職員等からの体験談」で本学の卒業生が優秀賞を受賞した。

10	2018/6/12	富山福祉短期大学 公開授業 B型肝炎患者苦悩語る	富山新聞	集団予防接種の注射器の使い回しで B型肝炎ウイルスに感染した患者の声を聞く公開授業「いのちの教育」が 11 日、富山福祉短大で行われた。
11	2018/6/13	地域つくりかえ講座 住みよい地域を目指し、福祉重視へ住民協議	北日本新聞	福祉を重視し住みよい地域づくりを目指す「地域つくりかえ講座」が 11 日夜、射水市作道コミュニティセンターで開かれ、地元の各団体の役員ら 55 人が支え合いについて理解を深めた。
12	2018/6/20	松本 三千人先生が県立大学名誉教授を授与	北日本新聞	県立大は 19 日、「名誉教授」の称号を工学部の教授だった 3 氏に授与したと発表した。
13	2018/6/20	臨床美術「交流を大切に」 SUWART 諏訪で北澤 晃教授が講演	長野日報	諏訪地方の臨床美術士らでつくるボランティア団体「SUWART」が臨床美術セミナーを実施した。
14	2018/6/21	富山福祉短期大学 公開連携授業	北日本新聞	社会福祉、看護両学科による合同授業を行い、チームとして連携することの大切さを学んだ。
15	2018/6/25	絵本ランド 2018 本学幼児教育学科 2 年生 4 名が大島絵本館で読み聞かせやダンス、手遊びを披露	富山新聞	絵本ランド 2018 最終日に本学幼児教育学科 2 年生 4 名が大島絵本館で読み聞かせやダンス、手遊びを披露
16	2018/7/22	平田オリザ先生の特別講義	北日本新聞	富山福祉短期大学で劇作家で東京芸術大特任教授の平田オリザ先生が地域作りかえ学の一環で、特別講義を USP にて開いた。
17	2018/8/8	茶道の心 茶人が伝授	北日本新聞	看護学科 1 年の学生 50 人が「日本文化論」の授業の一環として茶道裏千家正教授の桃野宗重さんの茶室「一心庵」を訪れ、茶道の心を教わった。
18	2018/8/18	新聞広告：地域いきいき・臨床美術セミナー、第 5 回オープンキャンパス	北日本新聞	地域いきいき・臨床美術セミナー、第 5 回オープンキャンパスの新聞広告記事。
19	2018/9/29	新聞広告：第 9 回共創福祉研究会、推薦入試	北日本新聞	第 9 回共創福祉研究会、推薦入試の新聞広告記事。

20	2018/10/3	幅広い年代の臨床美術展示 第7回とやま臨床美術展が スタート(共催:富山福祉短 期大学)	北日本新聞	第7回とやま臨床美術展が1日、射 水市高周波文化ホールで始まり、幅 広い年代が製作した絵画等約500 点が並んでいる。
21	2018/10/11	性の多様性 学校で理解を	朝日新聞	学校での性の多様性について考え る講演会が富山福祉短大で14日に 開かれる。
22	2018/10/15	「性の多様性 低学年から 学習を」	朝日新聞	第9回共創福祉研究会「性の多様性 をめぐる学校教育の課題と展望」が 富山福祉短大であり、約50人が参 加した。
23	2018/10/22	車いすバスケットで親睦	北日本新聞	障害がある子どもを対象にした車 いすバスケットボール交流会が黒 部市総合体育センターで開かれた。 利用者と福祉を志す学生らが競技 を通して親睦を深めた。
24	2018/10/24	介護レクの大切さ OB が 後輩に講義	富山新聞	富山福祉短期大学のソーシャルワ ーク特別講義が23日同市の USP で開かれ、社会福祉専攻卒業生で、 特別養護老人ホーム清楽園に勤務 する砂田大輔さんが1年生に介護 レクリエーションの大切さを伝え た。
25	2018/10/28	車いすバスケット 障害者ら体 感 富山福祉短大生と交流	朝日新聞	富山福祉短大の学生と障害者らが 一緒に車いすを楽しむ交流会が27 日、高岡市博労本町の市ふれあい 福祉センターであった。参加者は 競技用車いすのスピード感を体感 しながら笑顔で汗を流した。
26	2018/11/14	LGBTの現状学ぶ	北日本新聞	性的マイノリティの理解促進のた め性的少数者(LGBT)当事者を講 師に招いた特別授業を行った。看護 学科1年生の約60人がLGBTの男 性の話に耳を傾けた。
27	2018/11/14	車いすバスケットで交流	富山新聞	高岡市の地域活動支援センターす まいるの利用者15人と富山福祉短 大の学生と卒業生12人が11日同 市ふれあい福祉センターで車いす バスケットボールによる交流会を 開いた。

28	2018/11/23	地域の課題解決策提案	富山新聞	富山福祉短期大学の看護学科 1 年生 5 名は「富山コミュニティー論」の一環で地域の課題解決策を示し、意見を交わした。
29	2018/11/25	テーブルマナー学ぶ	富山新聞 北日本新聞	富山福祉短期大学の授業「富山コミュニティー論」の一環で富山情報ビジネス専門学校でテーブルマナー講習を開き、学生がダウン症のある人とマナーを学びながら交流を深めた。
30	2018/12/17	カレーで障害者と親睦 南砺・富山福祉短期大生ら調理	富山新聞 北日本新聞	富山福祉短期大学の学生と障害がある人、行政関係者らが 16 日、南砺市旅川福祉交流館でカレーライス作りに取り組み、親睦を深めた。
31	2018/12/18	託児ブース設置 子どもも楽しむ	富山新聞 北日本新聞	富山福祉短期大学幼児教育学科の小川研究室と笑顔スポーツ学園が、体育館に託児ブースを設置し小さい子を持つ親が観戦に集中できるように、離乳後から小学 2 年生までを預かった。授業の一環として研究室の学生ら 8 名が保育を担った。
32	2018/12/23	北陸で試験が受けられる入試日程特集	北日本新聞	富山福祉短期大学の試験日程特集記事。
33	2019/1/7	新聞広告：入学試験日程のご案内	北日本新聞	入学試験日程の案内新聞広告記事。
34	2019/1/20	基本的な手話学ぶ	北日本新聞	手話を学ぶ講座が 18 日、射水市三ヶの浦山学園 USP で開かれ、参加者が手話に理解を深めた。手話を知り、習得する機会を設けようと、富山福祉短期大学社会福祉学科の学生が中心となって開催した。
35	2019/2/4	心理学の魅力に触れる 地域つくりかえ講座「第 8 回ふくたん心理学セミナー	北日本新聞	地域住民を対象にした「ふくたん心理学セミナー」を開いた。参加者は講義や実験を通し、心理学の魅力に触れた。



36	2019/2/4	射水市まちづくりコンテスト 南部丘陵の自然活用を	北日本新聞	学生がまちづくりについて提案する「いみず学生アイデアコンテスト」が2日、浦山学園 USP で開かれた。若者の意見を取り入れた魅力あるまちづくりを進めようと、射水市が毎年開き4回目。大学と短大、専門学校にアイデアを募った。
37	2019/2/21	県内の高卒就職内定率 10年連続トップ	富山新聞	文部科学省は20日、今春高校を卒業する就職希望者の内定率の調査結果を発表した。富山県は97.1%となり、10年連続で全国トップとなった。県内の卒業予定者9164人の内、就職希望者は1960人。
38	2019/2/28	大学コンソーシアム富山地域課題解決へ提言	北日本新聞	大学コンソーシアム富山の地域フィールドワーク研究助成事業の成果発表会は27日、富山市のCiCビルであり、学生が自然や文化に関する地域課題解決に向け提言した。
39	2019/3/20	131人学びや巣立つ	北日本新聞 富山新聞	富山福祉短大の卒業証書・学位記授与式が19日、同短大であり、社会福祉、看護、幼児教育3学科の卒業生131人が新たな一歩を踏み出した。
40	2019/3/20	きょうもにっこり 今井ひなのさん	北日本新聞	富山福祉短期大学を19日に卒業し、4月から社会人として働く。3月3日に射水市で行われたアランマーレの今季最終戦では、研修の一環として初めて報道対応に当たった。
41	2019/3/28	障害者支援 笑顔で交流	北日本新聞 富山新聞	障害のある子どもたちと富山福祉短大の学生が交流する催しが27日、射水市の同短大 USP ホールであり、参加者が一緒にラーメンを食べたりゲームをしたりして楽しい時間を過ごした。

## 富山福祉短期大学 第21回卒業生 進路一覧

社会福祉専攻		(平成31年3月31日現在)																
<b>○福祉関係</b>																		
社会福祉法人めひの野園	医療法人社団桑山会 高岡老人保健施設長寿苑																	
社会福祉法人射水福祉会	医療法人社団和敬会																	
社会福祉法人射水万葉会	特定非営利活動法人bーらいふ																	
社会福祉法人新川会	特定非営利活動法人文福																	
社会福祉法人とやま虹の会	株式会社ウェルファイン 風乃里 水戸田																	
社会福祉法人おらが会(長野)	有限会社アクセス トータルサポートライトブレイン																	
社会福祉法人奴奈川福祉会(新潟)	有限会社お達者くらぶ ほっぷ・すてっぷ																	
	計 14 名																	
<b>○一般企業</b>																		
株式会社アスコ	○進学 3 年次編入 など 富山福祉短期大学 幼児教育学科	○その他																
	計 1 名	計 0 名																
計 1 名	計 1 名	計 0 名																
<b>介護福祉専攻</b>																		
<b>○福祉関係</b>																		
社会福祉法人慶寿会	介護老人保健施設アルカディア雨晴																	
社会福祉法人あかね会	介護老人保健施設サンセリテ																	
社会福祉法人福寿会	介護老人保健施設やすらぎ																	
社会福祉法人アルペン会	老人保健施設しきのケアセンター																	
社会福祉法人肩丈会(石川)	在宅福祉複合施設ささや木																	
社会福祉法人奴奈川福祉会(新潟)	ケアホーム 橋下象テラス																	
社会福祉法人帝塚山福祉会(大阪)	特定非営利活動法人 デイサービス青空																	
社会福祉法人清水福祉会(大阪)																		
医療法人社団いずみ会																		
特別養護老人ホーム 砺波ふれあいの社																		
特別養護老人ホーム 梨雲苑																		
特別養護老人ホーム はるかげ																		
	計 29 名																	
<b>○一般企業</b>																		
	○進学 3 年次編入 など	○その他																
	計 0 名	計 0 名																
計 0 名	計 0 名	計 0 名																
<b>看護学科</b>																		
<b>○医療関係</b>																		
富山県立中央病院	金沢大学附属病院(石川)																	
富山県厚生連高岡病院	金沢医科大学病院(石川)																	
JCHO高岡ふしき病院	金沢市立病院(石川)																	
射水市民病院	公立宇出津総合病院(石川)																	
黒部市民病院	糸魚川総合病院(新潟)																	
かみいち総合病院	津南町立津南病院(新潟)																	
あさひ総合病院	相澤病院(長野)																	
南砺市民病院	社団医療法人かなめ会 山内ホスピタル(岐阜)																	
	大同病院(愛知)																	
	名古屋徳州会総合病院(愛知)																	
	関西医科大学総合医療センター(大阪)																	
	東京北医療センター(東京)																	
	計 27 名																	
<b>○一般企業</b>																		
	○進学 3 年次編入 など	○その他																
	計 0 名	計 0 名																
計 0 名	計 0 名	計 0 名																
<b>幼児教育学科</b>																		
<b>○福祉関係</b>																		
社会福祉法人めぐみ福祉会	幼保連携型認定こども園まつわか保育園	富山市職員<保育士>																
社会福祉法人たかおか万葉福祉会	幼保連携型認定こども園新庄幼稚園	射水市職員<保育士>																
社会福祉法人わかさ福祉会	幼保連携型認定こども園藤ノ木こども園	南砺市職員<保育士>																
社会福祉法人愛和福祉会	幼保連携型認定こども園 なでしこ保育園	入善町職員<保育士>																
社会福祉法人宇奈月福祉会	西加積認定こども園	富山市職員<保育士:臨時>																
社会福祉法人浜加積保育園	認定こども園いずみ幼稚園	糸魚川市職員<保育士:臨時>(新潟)																
社会福祉法人本江児童福祉会	まどか幼稚園	富山市恵光学園																
社会福祉法人あいじ福祉会	紅葉ガ丘町保育園	高岡市きずな子ども発達支援センター																
社会福祉法人となみ中央福祉会	株式会社ニナイ学園	有限会社アクセス トータルサポートライトブレイン																
社会福祉法人般行福祉会	有限会社TKオフィス TKチルドレンズファーム(東京)	株式会社ウッドフィール																
社会福祉法人般若野保育園	特定非営利活動法人笑顔スポーツ学園	一般社団法人ストレンクス 紙飛行機																
社会福祉法人新川会																		
社会福祉法人百竹福祉会(石川)																		
社会福祉法人あすなろ福祉会(福井)																		
	計 44 名																	
<b>○一般企業</b>																		
株式会社カターレ富山	○進学 3 年次編入 など	○その他																
株式会社プレスステージ・インターナショナル 富山BPOタウン																		
株式会社コスモネット ソフトバンクファボーレ																		
株式会社エービーシー・マート																		
株式会社タカラレーディング マライカ富山ファボーレ店																		
博多かわ屋																		
	計 6 名	計 0 名																
計 6 名	計 0 名	計 0 名																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">○卒業予定者数</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>○就職・進学希望者数</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td></td> <td style="text-align: right;">順不同です</td> </tr> <tr> <td>○就職・進学者数</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内定率</td> <td style="text-align: center;">100.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			○卒業予定者数	131			○就職・進学希望者数	122		順不同です	○就職・進学者数	122			内定率	100.0%		
○卒業予定者数	131																	
○就職・進学希望者数	122		順不同です															
○就職・進学者数	122																	
内定率	100.0%																	

## (1) 平成 30 年度学生募集活動の結果としての平成 31 年度入学生数

平成 31 年度入学定員 255 名に対して入学生数 159 名（定員充足率は 62.3%）また、重点目標に掲げる募集目標 241 名に対して 159 名（65.9%）となった。

対目標の 62.3%の理由については今年度の募集活動について、高校生の進路決定の早期化に対応できず、入学対象者の早期接触と抱え込みができなかった。また、母集団は例年並だったものの、母集団に対する定期的な情報の発信等が不十分だったこと等、オープンキャンパス・学校説明会参加増、結果、出願増につなげることができなかったと思われる。一方では最近の高校生の傾向である、1 回で志望校を決めるといった動きを理解し、1 回で満足度を高めるような OC の内容実施（OC 改革）により歩留まり率の向上につなげることができたが、もっと歩留まり率を上げていかなければならない。

具体的な要因は下記のように分析。

- ・平成 31 年度の入学者数の減少については 18 才人口の減少に加え、経年にわたる専門学校希望者の減少、私立高校を中心とした就職希望者の増加、大学進学増加も外的なひとつの要因となった。高校生は、進路選択する上で、大学・短大・他専門学校等と比較して当校のオープンキャンパス・学校説明会等に参加している事実がある以上、選択肢のひとつになっていることは明らかであるが、実際にオープンキャンパスの参加までつなげていない高校生も多数いる。
- ・母集団を増やす取組みとして、学科別の LINE や Instagram アカウントを開設。しかし、これらのアカウントをうまく活用することができなかった。SNS からの OC・学校説明会参加に努めたが、更新頻度が低い、OC 参加や入学の決め手になるような魅力的な内容（教育プログラム）、写真となっておらず当校の入学検討者をうまく取り込むことができなかった。
- ・学科別では、ホテル・ブライダル学科の出願数が目標 23 名に対し 5 名と、昨年が続いて 1 ケタとなってしまった。日本語学科においては、出願数自体は目標達成しているものの、非適性校となったことから、入学生数が出願よりも半数近く辞退する結果となってしまった。全学科的に出願数を引き下げたことが入学者減につながった。
- ・「高校の先生方を対象とした学校説明会」を開催。これまでの定期的な高校訪問に加え OC・学校説明会の開催案内・誘致や出願の御礼等、タイミングをみての DM 発送を行い（合わせて進路未決定者への当校来校誘致）高校の先生方との関係強化、切れ目のないフォローに努めたが、当初想定した高校生への浸透ができなかった。

以上のことを踏まえ、次年度は課題対応も含め、下記の活動に重点をおき、全学挙げて活動を推進する。

- ・オープンキャンパス参加者総数が少なく、結果出願者減、入学予定者減  
⇒オープンキャンパス参加者増に向けた活動（SNS を活用したスマホ世代へのアプローチ）
- ・オープンキャンパス参加者の更なる歩留まりの向上  
⇒ 学科別活動の推進により個別フォローの徹底  
⇒ 学生会との連携による、OC の実施

### 【次年度に向けた活動（新たな取組み）】

- ・ SNS・Web を活用したスマホ世代へのアプローチ
  - ⇒ SNS 広告の配信
  - ⇒ 学校 PR 動画作成

## (2)重点目標・活動計画を中心とした取組み成果

### I 建学の精神と教育の効果

#### A 建学の精神

平成 30 年度においては、全体会議で適宜唱和し、その理解を深める等、全教職員が建学の精神、教育理念に基づいた学生の募集活動、人材育成活動及び業務の推進を行った。

学生については、Bit ハンドブックに建学の精神、教育理念、教育目的、教育方針、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを掲載し、新入生オリエンテーション、クラス活動において学生に内容を周知、理解させた。また学生マイページに教育理念、教育方針、ディプロマポリシーを掲載し、学生の年間個人目標を設定させる際に、学科の到達目標であるディプロマポリシーをもとに目標を設定させ、実績報告を行わせた。

学校外への周知手段として、建学の精神、教育理念、教育目的、教育方針、ディプロマポリシーを学校の Web ページと学校案内パンフレットに掲載し、企業関係者、高校関係者、高校生等に周知した。

職業実践専門課程の対象学科では、教育課程編成委員会において、ディプロマポリシー及びカリキュラムを業界関係者に提示して意見をもらった。

#### B 教育の効果

平成 30 年度は授業アンケートの検証と改善措置を実施した。平成 28 年度後期からの 4 期分の授業アンケートの結果を検証し、各質問に 3.0 未満（4.0 満点）の数値がついている科目を抽出した。平成 29 年度後期で 25 科目、平成 30 年度前期で 55 科目が抽出された。抽出した科目については、授業アンケートに記載されている「教員の振り返り」及び「教員の改善策」の内容を確認し、次年度改善が図る事が可能か検証を実施した。記載内容から判断出来ない場合は、担当教員にヒアリングを実施し、改善内容を一緒に検討した。2 期連続で改善が認められなかった場合は、担当教員の交替も視野に入れて改善を実施する予定である。

#### C 自己点検・評価

財団法人短期大学基準協会の評価基準に沿って、富山情報ビジネス専門学校の平成 29 年度自己点検・評価報告書を作成した。本校の中期経営計画や重点目標・活動計画も、この基準に合わせて活動していることから、この報告書は平成 29 年度の本校の学校運営・教育活動の総括的な意味合いとなる。

報告書作成にあたり、自己点検・評価委員会を立ち上げ、箇所全体にその目的と評価基準について周知し作成した。

評価項目は、I.建学の精神と教育の効果、II.教育課程と学生支援、III.教育資源と財的資源、IV.リーダーシップとガバナンス、の 4 項目と、選択的評価基準項目として、職業教育の取組み、地域貢献の取組み、の 2 項目について自己点検・評価を行った。

各項目とも「基準・テーマ・区分」のそれぞれの観点で点検をおこなった。課題について

は報告書全体で 10 項目の課題が挙げられた。今回の主な課題は以下の 2 点であった。

- ①FD活動の規程の策定。
- ②教室数の不足対応と校舎の老朽化に対する改修対応。

これらの課題は、箇所内の全体会議で共有され、対応部署、対応時期を確認し、平成 30 年度及び平成 31 年度以降に分けて対応計画を作成し、対応を行っている。また報告書をHPにて公開することで地域やステークホルダーに対しての情報発信を行っている。

これらの取り組みを継続的に行うことで、今、専修学校が求められている ①教育の質の改善、②社会に対する説明責任、③学校評価を通じたガバナンス改善に向けた自主的な取り組みの推進、をより効果的・発展的に行っていく。

## II 教育の課程と学生支援

### A 教育課程

平成30年度と同様、「知識」「意欲」「コミュニケーション能力」の3分野を向上させるための一般科目を設定した。

「知識」分野では、社会人常識とIT活用の2科目を設定した。社会人常識はビジネス能力検定を教材として、「顧客意識」「品質意識」「納期意識」「コスト意識」「協調意識」「目標意識」「時間意識」「改善意識」の8つの意識について学ぶ。IT活用では、ビジネス現場で必須である、「ワード」と「エクセル」の技術を学ぶ。

「意欲」分野では、ボランティアと読み・書き・そろばんの2科目を設定した。ボランティアでは自主性を高めることを目標としている。読み・書き・そろばんでは、学生が誰でも挑戦できる文章能力検定、電卓検定を活用し、競争心を高めることを目標としている。

「コミュニケーション能力」分野では、音楽、親学の2科目を設定した。音楽では自己表現力を身に付ける。親学では家庭における人間関係の考え方を身に付ける。

### B 学生支援

「知識の向上」「やる気の向上」「コミュニケーションの向上」を掲げている当校は入学前から積極的に学生とのかかわりをもつため、HP、SNS等による情報提供はもちろん在校生のサポートに基づいたオープンキャンパス、学校説明会等、年間を通して実施している。また入学前オリエンテーションを2日間かけて行い、学校生活がより円滑になるよう、丁寧な指導を行っている。

入学後においては学生マイページ等を活用し「夢の実現」をサポートするための目標設定、目標管理等を行い、ADが適宜対応している。事務的なサポートも学事課が業務改善を重ねつつ実施しており、学生に対するアンケート等で顧客満足度を調査し、フィードバックも行っている。資格取得については通常のカリキュラムに落とし込まれている。昨今、年毎に増加傾向にあるメンタル面の問題を抱える学生への対応についても、カウンセラーの活用をしている。新入生歓迎会や学園祭など学生会を中心とした活動にも教員が積極的なサポートを常に行っている。

また教員の授業の質向上を目指し、授業アンケートを年二回実施している。学生生活満足度アンケートを実施し、学生支援体制や学校施設等について、学生の意見を収集した。次年

度に結果の分析を行い、優先度に応じた対応を行う。

就職・進学における、本年度数値実績は以下のとおりとなった。

卒業生 : 195名 (専門 117、日本語 78)

内就職希望者 : 95名

内進学希望者 : 86名 (専門 14、日本語 72)

合計 181名

内就職先決定者 : 94名/95名内定率 98.9% (目標対比: 98.9% 昨年対比: 99.6%)

内進学先決定者 : 86名/86名進学率 100.0% (専門 14、日本語 72)

合計: 180名/181名 99.4% → 就職先・進学先決定率

### III 教育資源と財的資源

#### A 人的資源

情報システム学科において文科省委託事業を通して、学科の専門分野におけるカリキュラム開発及び教材開発を行った。また、この事業成果として、富山県機電工業会会員 234 社に「IoT 人材ニーズ調査アンケート」を行いカリキュラム開発の基礎データとした。その上で、製造 IoT 基礎科目 2 科目(基礎概論・基礎演習)の教材開発を行い、テキスト教材を作成した。次年度以降、開発したテキスト教材の実証講座を行い、情報システム学科の既存カリキュラムに追加できるよう検証をしていく。職業実践専門課程に認定されている高度情報システム学科、情報システム学科、幼児教育学科、デジタルメディア学科、ホテル・ブライダル学科、医療事務学科では、継続的に教育課程編成委員会を開催し、各学科における人材育成の方向性と、輩出する人材像について、関わる業界や社会ニーズと合致しているか否かを照らし合わせている。これにより教育の質を高め、より実践的で社会のニーズに沿う教育活動を具現化する。

また、教員の能力・資質向上をめざし、職業実践専門課程の規定に則り、専門分野と教育一般の両面における能力向上のための研修計画の立案と、実績確認をおこなった。学内においても、教務部内でFD研修規程を作成した。教員相互の定期ミーティングや指導事例の共有、学科を越えた情報共有を体系的に実施し、教務サービスへの取組をより発展的におこなった。

事務職員においては、各種研修会への参加や学生生活調査の実施等をもとに、その業務能力向上と業務成果の質向上に向けた取組をおこなった。

学校関係者評価委員会においては、教育活動と教育環境全般について、自己点検評価結果を元に報告をおこない、客観的な評価をうけ、学校の方向性と付帯環境について話し合った。委員それぞれの立場で、より質の高い人材育成を実現するため、意見交換する場を持つことができている。

#### B 物的資源

緊急度・利便性を考慮し、下記の調査・整備・補修等を実施した。

- ① A 館(東棟)の耐震改修実施
- ② A 館給排水環境整備
- ③ A 館 5 階ホール視聴覚機器更新
- ④ A 館教室全室プロジェクタ設置
- ⑤ A 館 4 階に、学生の自習やコミュニケーションをおこなうためのスペースを設置した

### C 技術的資源をはじめとするその他教育資源

HP作成用ソフトの購入と、コンピュータ実習用のノートパソコンを購入した。学生に対しては専門課程全学科の入学生に対し、情報技術の向上のため「コンピュータスタートブック」を作成し、学生に配布・説明した。実習室・教室設置の教育機器は、常に授業運営に支障の無いよう、コンピュータ担当教員が維持管理をおこなった。

### D 財的資源

(財的資源については、事業報告に概要を記載する)

## IV リーダーシップとガバナンス

### A 学校法人の管理運営体制

理事会については、浦山学園寄附行為に従い学校法人における最高意思決定機関として適切に運営されている。専門学校においては、学校法人としての機関決定である理事会承認・決議事項を運営会議と関連付け、PDCAサイクルの確立を図った。さらに、情報公開については、学校法人の高い公共性と社会的説明責任を鑑み、法定の情報公開(閲覧)を行っていると同時に、事業報告や教育情報についてもHP上で積極的に公開をしている。

### B 専門学校の教学運営体制

専門学校運営会議において、審議が円滑に進むよう方針管理を行った上で、諸課題への対応を行うとともに、機関決定事項について校内関係部署での共有と実施を徹底させている。運営会議その他各種会議の議事録は整備されている。教育理念に基づく教育活動が推進されるように方針管理を一層明確にし、学習効果及び三つの方針に対する認識を持って各学科が運営されるように適切な手立てを講じる必要がある。それらの手立てについて、自己点検・評価活動において具体的な振返りが行えるようにリーダーシップを発揮する必要がある。

### C ガバナンス

経営改善計画にそって平成30年度経営基本方針、事業計画(重点目標・活動計画)および予算を策定している。経営基本方針は前年度12月、事業計画(重点目標・活動計画)、および予算については平成29年3月に理事会にてそれぞれ審議され、関係部門の意向を集約し、適切な時期に決定している。

## V その他(選択的評価基準の取組み)

設置学科のうち7学科において職業実践専門課程の認定を受けており、高等教育における職業実践的な教育に特化した取り組みを行っており、企業との密接な連携により、最新の実務の知識を身に付けられるよう教育課程を編成している。より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組めるような実施体制が確立している。

### (3)その他の活動プログラム (社会人教育事業)

#### ①職業教育の日に関する事業

富山県専修各種学校連合会の事業の一環として、小中学生を対象に「夏休み職業体験講座」6講座を開講し131名の小中高生、100名の保護者が参加した。

また、「ビビット祭」(学園祭)では、「お仕事チャレンジ2018」と題して、各学科において学生が主体となり小中学生を対象に10講座を開講し、115名の小中学生、87名の保護者が参加した。

#### ③ TAC事業 (収支差額：4,685千円 (対前年：76% 対目標：71%))

社会人の資格取得意欲の低下や試験科目の変更により、昨年度実績・今年度目標共に下回る結果となった。今後の課題は、主要講座の公務員講座に重点を置くと、通学生の対応にスタッフが専念

する必要が出ており、現状の体制における課題である。また、慢性的に人員が不足しており、広報活動がほとんどできない状況が継続している。来校者へのアンケートを見る限りインターネットを見ての来校者が多数を占める中でどのようなツールを使って市場を広げていくか検討が必要である。



(4) 新聞記事等報道された資料

No	掲載先	掲載日	記事タイトル	記事のポイント
1	北日本新聞	平成30年4月8日	可能性胸に153人入学	H30年度第51回入学式
	富山新聞	平成30年4月8日	タイトルなし	〃
2	北日本新聞	平成30年5月27日	着物姿で井波・庄川巡り	庄川峡観光共同組合との連携事業
3	北日本新聞	平成30年6月23日	生徒企画の挙式いかが	庄川峡観光共同組合との連携事業 ブラスト募集
	富山新聞	平成30年6月23日	鯉恋の宮で結婚式を	〃
4	北日本新聞	平成30年7月3日	外国人観光客を射水へ	インターナショナルビジネス学科、 ホテルブライダル学科異文化コミュニケーション
	富山新聞	平成30年7月3日	外国人誘客 留学生が提案	〃
5	北日本新聞	平成30年7月8日	富山の海 動画でPR	うみぼすワークショップ
6	北日本新聞	平成30年7月12日	小山さん難関突破	情報処理技術者試験 表彰式
	富山新聞	平成30年7月12日	難関の情報処理資格取得	〃
	北陸中日新聞	平成30年7月12日	最難関DB試験に合格 専門学校生の小山さん	〃
7	北日本新聞	平成30年8月31日	高校3年生 面接のこつ学ぶ	高校生就職面接対策指導
8	北日本新聞	平成30年9月5日	射水の魅力 SNSで発信	モバイルビジネス学科 射水市観光協会連携事業
	富山新聞	平成30年9月5日	SNS活用 射水市PR	〃
9	富山新聞	平成30年9月16日	舞台や模擬店多彩	ビビット祭2018
	北日本新聞	平成30年9月17日	楽しくお仕事体験	〃
10	北日本新聞	平成30年10月12日	日本語習得へ決意	日本語学科10月生入学式
	富山新聞	平成30年10月12日	留学生7人入学 日本語 上達誓う	〃

11	北日本新聞 販売店ミニ コミ「かいに よ通信」掲載	平成30年10月31日	庄川水記念公園の「鯉恋 の宮」で結婚式が開催さ れました。	ホテル・ブライダル 学科 ブライダル ストーリー
12	北日本新聞	平成30年11月1日	学生19人 祝全員合格	医療事務学科 主 要検定4資格全員 合格
	富山新聞	平成30年11月1日	医療事務4分野19人が全 員合格	〃
13	富山新聞	平成31年1月24日	11人に結婚式の国際資格 を授与	ホテブラAWP表 彰
14	富山新聞	平成31年1月26日	留学生が日本語勉強の成 果示す	日本語学科 卒業 成果発表会
15	北日本新聞	平成31年1月27日	結婚式心込め企画運営	卒業成果発表会
16	北日本新聞	平成31年3月9日	192人学びや巣立つ	H30年度 第50回卒 業式
	富山新聞	平成31年3月9日	タイトルなし	〃

(5) 卒業生進路一覧 資料

富山情報ビジネス専門学校 第50回卒業生 進路(内定先)一覧

平成31年3月31日現在

【就職】※同一企業に複数内定先有

50音順

高度情報システム学科

株式会社AWS	トナミ運輸株式会社	北陸コンピュータ・サービス株式会社
---------	-----------	-------------------

情報システム学科

株式会社アクセス	朝日印刷株式会社	株式会社アスコ
株式会社インディオ富山	株式会社エイジェック	株式会社キャンパス
株式会社高志インテック	澤川鍛造工業株式会社	三協アルミ株式会社
トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社	砺波信用金庫	株式会社トヤマデータセンター
富山スガキ株式会社	ナビオコンピュータ株式会社	日本特殊軽電機株式会社
株式会社プレステージ・インターナショナル	フォーザウイン株式会社	北陸コンピュータ・サービス株式会社

幼児教育学科

あけぼの保育園(金沢市)	アートチャイルドケア株式会社 (不二越あじさい保育園)	幼保連携型認定こども園 いちい保育園
キッズレッド保育園	株式会社 グレート(小杉西部保育園)	放課後デイサービス そら(アスニコ合同会社)
社会福祉法人大門福祉会 水戸田保育園	学校法人同朋学園同朋幼稚園同朋認定こども園	社会福祉法人 常盤台保育園
株式会社トットメイト	学校法人富山国際学園 富山短期大学	富山県済生会 なでしこ保育園
認定こども園むつみ幼稚園	社会福祉会若杉児童福祉会 若杉愛児保育園	

デジタルメディア学科

朝日印刷株式会社	株式会社ヤングドライ	
----------	------------	--

インターネットビジネス学科 システム運用コース

株式会社日本オープンシステムズ		
-----------------	--	--

インターネットビジネス学科 WEBコース

株式会社エイジェック		
------------	--	--

ホテル・ブライダル学科

ANAクラウンプラザホテル富山	アールベルアンジェ富山	越中総鎮守一宮 射水神社
ヴィラグランディスウェディングリゾート富山	株式会社ジャパンビジュアルサポート	株式会社東横イン
株式会社日本レストランエンタプライズ	株式会社百楽荘	森トラスト・ホテルズ&リゾーツ株式会社
湯快リゾート株式会社		

医療事務学科

泉歯科医院	越田内科クリニック	嶋尾こどもクリニック
ひのき整形外科	松本眼科医院	

診療情報管理士専攻学科

医療法人財団恵仁会 藤木病院	富山県厚生農業協同組合連合会 高岡病院	医療法人財団五省会 西能病院
医療法人真正会 富山病院	医療法人社団スバル 杉野脳神経外科	医療法人社団中央会 金沢有松病院
ニチイ学館	医療法人社団博洋会 藤井脳神経外科	医療法人社団藤聖会 富山西総合病院
医療法人 明和病院		

### インターナショナルビジネス学科

株式会社あいば食品	宇奈月温泉 ホテル桃源	GRN株式会社
株式会社三和製玉	セブラ株式会社	デンソー工業株式会社
株式会社中部理化	株式会社ピア	株式会社 広上製作所
ブロードワン協同組合 北陸営業所		

### 日本語学科

ANAクラウンプラザホテル富山	株式会社イスラムコーポレーション	日本種機
-----------------	------------------	------

### 【進学】※同一校に複数合格先有

### 医療事務学科

富山情報ビジネス専門学校 診療情報管理士専攻学科		
--------------------------	--	--

### 日本語学科

大阪観光学院	大原簿記法律専門学校京都校	金沢大学
聖学院大学	高岡法科大学	中央情報大学校
中日本自動車学校	TBC学院	東京モード学園
富山国際大学	富山自動車整備専門学校	富山情報ビジネス専門学校
富山大学大学院	富山福祉短期大学	新潟工業短期大学

○卒業生数	192
○就職・進学希望者数	178
○就職・進学決定者数	177
○進路決定率	99.4%

※『進路決定率』…就職・進学希望者に対する就職内定者と進学先決定者の合計の割合で算出

## (1) 平成30年度学生募集結果としての平成31年度入学生数

平成31年度の入学生数は5月1日現在で49名である。H31年度学生募集につなげるため、教務活動改革（学力増進のためのプログラム改革）、広報活動改革を積極的に推進し、在籍生の学力の向上に例年にも増す成果がみられたが、本校の学習環境への認知度の著しい向上にはつながっていない。各活動に改善を加えるとともに、新規事業にも積極的に取り組んでいきたい。

### 1 教務活動改革

- ①学力セグメントを導入し、セグメントごとに特徴ある学習プログラムを整備した。
- ②レベル別授業における1学期授業回数増加と、基礎レベル授業の指導改善（授業内での復習の導入）の継続
- ③学習指導カルテを生徒全員に用意し、指導における個別対応を向上させた。
- ④到達度確認テスト・外部模試結果に基づく生徒への学習改善指導を強化した。（チューター・教科担当）
- ⑤学習ノートを全員に導入した。（春期・1学期・夏期・2学期・冬期）

### 2 広報活動の改善

- ①高校訪問：高校別に募集目標を設定し、高校別に年間を通じた計画性のある活動を行った。
- ②HPの更新：更新時期・内容を再検討した。
- ③公開講座：現役生に本校に対する認知度を向上させた。

新年度はH30年度の教育活動の反省に立ち、本校の特徴である「学び方改革」実現のプログラムのさらなる改革と「学力セグメント」に基づく指導体制の再編により、学生一人一人の教育環境を改善し、地域の責任ある教育機関として、学生の学力向上・人的資質の向上に資する教育活動を実践していきたい。

## (2) 重点目標・活動計画を中心とした取り組み成果

### I 建学の精神と教育の効果

#### 1) 教育目的

本校は、高等学校在籍者・高等学校卒業者およびそれと同等以上の資格があると認められ大学受験希望者に対して、社会性・創造性豊かな人間形成を基本とした進学指導を行う。

#### 2) 教育方針

本校は、〈知識・意欲・コミュニケーション〉の充実を目的とした指導、すなわち、

- ①知識を最大限に高め、広める、最高の学習環境を提供する。
  - ② 明確な目標と信頼できる方法論を提示し、常に生徒の学習意欲を啓発する。
  - ③生徒・教職員間の潤沢なコミュニケーションを確立し、共に目標を完遂する。
- 以上の指導方針に基づき、上記の教育目的の達成を図る

#### 3) 進学

主な進学先：

国公立大： 徳島大学（医・医）・弘前大学（医・医）金沢大学・富山大学 他

私立大学： 昭和大学（医・医）・早稲田大学・同志社大学・東京理科大学・立命館大学・関西学院大学 他

## II 教育課程と学生支援

本校は、教育目標実現のため、総合コース・個別指導コース・サテライン総合コースとも、個別対応を基本とした教育効果向上プログラムに沿って、教育体制を整備している。

### 1) 総合コース・レベル別授業について

- ・生徒の在籍希望コース・クラス、及び、学力診断テスト結果に基づき、各教科を4～2段階のレベル別授業を実施した。授業を通じての学力向上状況を定期的に図るため、従来の全国模試に加え、毎月、到達度確認テストを実施し、常に知識の定着度の確認を行い、不十分な生徒に対しては、個別指導による学力向上を図った。
- ・生徒対象アンケートを実施し、生徒の要望・問題点を箇所会議で検討し、担当講師へのアドバイス、生徒へのアドバイス・個別指導に反映させた。

### 2) 個別指導コースについて

- ・本校独自の取り組みである「個別指導コース」のカリキュラムにより、一人ひとりの学力・志望校・希望学習形態を確認し、①レベル別授業に付加する個別指導、②生徒の課題に対する個別指導、③志望校に対する個別指導を実施した。
- ・毎週実施するコーチング（学習状況の確認・改善指導）により、年間を通じ偏りのない学習に取り組ませた。  
コーチングは、とかくストレスの多い生徒の精神上的サポートとしても大いに役立った。

### 3) 各種アンケート・教科会議

- ・生徒対象授業アンケートを実施し、集計結果を全講師に開示し、生徒の要望に関しては、改善に向けたアドバイスを行なった。同時に講師対象アンケートを実施し、講師の抱える課題・意識を把握し、個別に課題解決に向けた検討を行った。
- ・教科会議(年5回)を実施し、生徒の成績データをもとにレベル別授業・個別指導の改善を図った。

### 4) 基本的学習姿勢および意欲の向上、基本的生活習慣の徹底

あいさつの励行をホームルームや掲示等を通して、生徒の意識を高めるとともに、教職員自らが実践した。

また、本校のよりよい学習環境の提供と生徒の積極的活用を推進するために、教職員による校内巡回を徹底し、整理整頓、現状把握、問題発見と早期解決に努めた。

## (3) 新聞記事等報道された資料

特になし

# 金沢中央予備校 平成30年度本科生 進路一覧

## 国公立文系コース

(平成31年3月31日現在)

国公立大学	私立大学	専門学校その他
都留文科大学(文学部-国文学科)	成安造形大学(イラストレーション領域)	
	多摩美術大学(美術学部-芸術学科)	
	立命館大学(経済学部-経済学科)	
計 1 名	計 3 名	計 0 名

## 国公立理系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
金沢大学(理工学域-地球社会基盤学類)	大阪薬科大学(薬学部-薬学科)	金沢医療センター附属金沢看護学校
富山大学(工学部-生命工学コース)		
富山大学(人間発達科学部-人間環境システム学科)		
広島大学(医学部-保健学科・看護学専攻)		
計 4 名	計 1 名	計 1 名

## 私立文系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	同志社女子大学(現代社会学部-社会システム学科)	
	武蔵大学(人文学部-ヨーロッパ文化学科)	
計 0 名	計 2 名	計 0 名

## 私立理系コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	東海大学(工学部-機械工学科)	国立宮古海上技術短期大学校
計 0 名	計 1 名	計 1 名

## サテライン高卒生対象総合コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
	青山学院大学(国際政治経済学部-国際経済学科)	
計 0 名	計 1 名	計 0 名

## 個別特訓コース

国公立大学	私立大学	専門学校その他
徳島大学(医学部-医学科)	金沢星稷大学(経済学部-経営学科)	大原簿記法律観光専門学校金沢校
長野大学(環境ツーリズム学部-環境ツーリズム学科)	金沢星稷大学(人文学部-国際文化学科)	金沢医療センター附属金沢看護学校
弘前大学(医学部-医学科)	関西学院大学(法学部-政治学科)	新潟高度情報専門学校
福井大学(工学部-物質・生命化学科)	近畿大学(法学部-法学科)	日本航空大学校
北海道教育大学(教育学部-国際地域学科)	近畿大学(理工学部-理学科)	
	國學院大学(法学部-法律専攻)	
	昭和薬科大学(薬学部-薬学科)	
	聖心女子大学(現代教養学部)	
	中央大学(文学部-哲学専攻)	
	中京大学(経済学部-経済学科)	
	帝京大学(文学部-心理学科)	
	同志社大学(経済学部-経済学科)	
	東洋大学(ライフデザイン学部-人間環境デザイン学科)	
	名古屋外国語大学(外国語学部-フランス語学科)	
	日本福祉大学(スポーツ科学部)	
	北陸大学(経済経営学部-マネジメント学科)	
	早稲田大学(スポーツ科学部)	
計 5 名	計 17 名	計 4 名

○卒業生数	57
○進学希望者数	48
○進学者数	計 41 名
進学率	85.4%

五十音順です

(1) 平成30年度活動状況

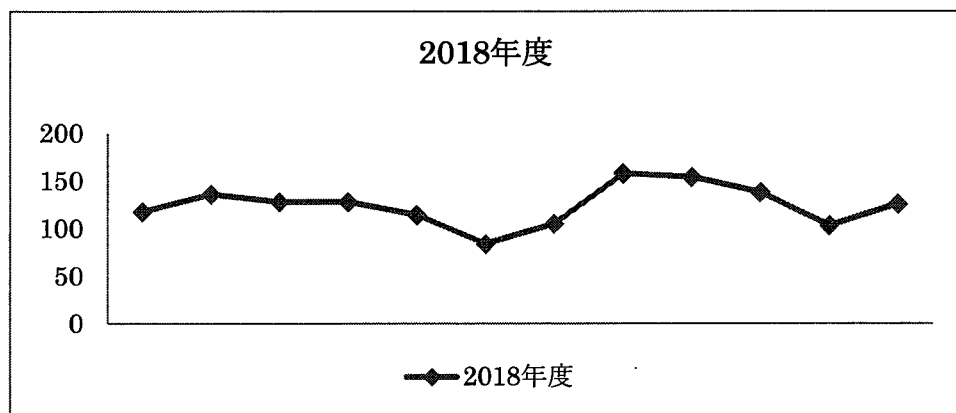
- ① 平成30年度で開設6年目を迎えた。平成30年12月に6年毎の指定更新申請をし、指定更新の許可を得た。今後も、看護学科とのエフィケーションを推進し、質向上のために教員との同行訪問を実施したい。
- ② 平成30年度訪問回数は、当初より目標回数を下回り低迷していたが、10月に管理者の変更があったからは、持ち直すことができた。しかしながら、上期のマイナスを下期で補うことができず、満足のいく結果とはならなかった。
- ③ 受託事業業務として、デイサービスとの提携契約・定期巡回のモニタリングがあり、定期巡回に関しては新規利用者の増加により固定収入も増収となった。
- ④ 訪問看護ステーションのスタッフの教育については、訪問看護ステーション会議を月1回開催し、常勤・非常勤間の情報共有と認識の統一をはかっている。外部研修については、管理者が訪問看護ステーション連絡協議会の研修等に参加。また、地域の在宅医療カンファレンスや定期巡回のカンファレンスにも、できるだけ参加している。
- ⑤ 教育研究への貢献として、看護学科の学生実習を受け入れ、マンツーマンで指導・教育が可能であることから、学生に対していい効果が得られていると実感している。

総括：常勤看護師2名が、透析技術認定士の資格を持ち、今後は腹膜透析の在宅療養にも対応が可能となった。また、昨年度よりお看取りまでをサポートするケースが増え、ケアマネとの関係も良く、新規依頼の要因となっている。  
 次年度は、職員の定着と職場環境の良さを基盤とし、信頼されるステーションを目指して増収に繋げていきたい。

■活動推移表

(2018年度)

訪問看護	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
訪問実績 (回数)	118	136	128	128	114	84	105	158	154	138	103	126
事業活動収入 (単位:千円)	1,266	1,391	1,418	1,333	1,265	1,032	1,110	1,687	1,704	1,651	1,221	1,345





#### 4. 理事会・評議員会の開催状況

### 理 事 会

#### 理 事 会

	理事	監事
定員	7名以上12名以内	2名以上3名以内
現員	8名	3名

( 現員数は平成30年5月1日現在 )

開催年月日	理事出席者数 (名)		監事の出席状況	主 な 議 案 内 容	
	出席者数	委任状出席			
平成30年5月25日	6	2	2	【報告事項】	① 平成30年度入学生及び在籍者数について ② 平成29年度業務監査報告及び平成30年度監査計画について ③ 学園の年間休日について ④ USPに伴う件
				【審議事項】	① 平成29年度事業報告及び決算について ② 富山情報ビジネス専門学校A館耐震計画および改修計画(案)施工について
平成30年9月21日	6	2	3	【報告事項】	① 学園経営における財務分析結果等について ② 中期経営計画(経営改善計画)財務計画の策定スケジュールについて ③ 監査法人の交代について
				【審議事項】	① 富山福祉短期大学学則変更について ② 富山情報ビジネス専門学校学則変更について ③ 特定資産「施設維持・拡充引当特定資産」の取り崩しについて ④ 平成31年度経営基本方針の策定について ⑤ 富山福祉短期大学学長の任期満了に伴う選考委員会設置並びに委員の選出について ⑥ 富山情報ビジネス専門学校校長の任期満了に伴う選考委員会設置並びに委員の選出について ⑦ 金沢中央予備校の収容定員変更について
平成30年11月30日	6	2	2	【報告事項】	① 平成31年度入学生の募集状況について ② 平成30年度決算予定額(中間報告)について ③ 外国人インターンシップ受け入れの概要について ④ 浦山学園役員等改選スケジュールについて
				【審議事項】	① 富山情報ビジネス専門学校学則変更について ② 富山福祉短期大学学長選考結果について ③ 富山情報ビジネス専門学校校長選考結果について ④ 浦山学園 理事会の運営に関する規程の改正について
平成31年1月18日	7	1	1	【報告事項】	① 第3期中期経営改善計画 2019-2023(財務計画)策定について ② 富山福祉短期大学 国際観光学科 新設について ③ USPの現状の取り組みについて
				【審議事項】	① 富山情報ビジネス専門学校学則変更について ② 浦山学園情報公開規程の制定および書類閲覧規則の改正について
平成31年3月22日	7	1	1	【報告事項】	① 評議員からの互選による理事の選任報告 ② 理事会・評議員会年間スケジュールについて ③ 平成31年度入学生の募集状況について ④ 平成30年度卒業生の進路状況について
				【審議事項】	① 平成31年度役員報酬について ② 平成31年度事業計画について ③ 平成31年度予算について ④ 富山福祉短期大学国際観光学科設置について(学則変更含む) ⑤ 富山福祉短期大学学則変更について ⑥ 富山情報ビジネス専門学校学則変更について ⑦ 評議員会の運営に関する規定の改正について

# 評 議 員 会

## 評 議 員 会

	評議員
定員	15名以上25名以内
現員	17名

( 現員数は平成30年5月1日現在 )

開催年月日	評議員 出席者数 (名)		監事 の出席 状況	主 な 議 案 内 容	
	出席 者数	委任状 出席			
平成30年5月25日	13	4	1	【報告事項】	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成30年度入学生及び在籍者数について</li> <li>② 平成29年度業務監査報告及び平成30年度監査計画について</li> <li>③ 学園の年間休日について</li> <li>④ 平成29年度事業報告及び決算について</li> <li>⑤ 富山情報ビジネス専門学校A館耐震計画および改修計画(案)施工について</li> <li>⑥ USPIに伴う件</li> </ul>
平成30年9月21日	15	2	2	【報告事項】	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 学園経営における財務分析結果等について</li> <li>② 中期経営計画(経営改善計画)財務計画の策定スケジュールについて</li> <li>③ 監査法人の交代について</li> <li>④ 富山福祉短期大学学長および富山情報ビジネス専門学校校長の任期満了に伴う選考委員会設置並びに委員の選出について</li> </ul>
				【審議事項】	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 富山福祉短期大学学則変更について</li> <li>② 富山情報ビジネス専門学校学則変更について</li> <li>③ 特定資産「施設維持・拡充引当特定資産」取り崩しについて</li> <li>④ 平成31年度経営基本方針の策定について</li> <li>⑤ 金沢中央予備校の収容定員変更について</li> </ul>
平成30年11月30日	14	3	2	【報告事項】	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成31年度入学生の募集状況について</li> <li>② 平成30年度決算予定額(中間報告)について</li> <li>③ 外国人インターンシップ受け入れの概要について</li> <li>④ 浦山学園役員等改選スケジュールについて</li> <li>⑤ 富山福祉短期大学学長選考結果について</li> <li>⑥ 富山情報ビジネス専門学校校長選考結果について</li> <li>⑦ 浦山学園 理事会の運営に関する規程の改正について</li> </ul>
				【審議事項】	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 富山情報ビジネス専門学校学則変更について</li> </ul>
平成31年3月22日	10	6	1	【報告事項】	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 理事会・評議員会年間スケジュールについて</li> <li>② 平成31年度入学生の募集状況について</li> <li>③ 平成30年度卒業生の進路状況について</li> </ul>
				【審議事項】	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成31年度役員報酬について</li> <li>② 平成31年度事業計画について</li> <li>③ 平成31年度予算について</li> <li>④ 富山福祉短期大学国際観光学科設置について(学則変更含む)</li> <li>⑤ 富山福祉短期大学学則変更について</li> <li>⑥ 富山情報ビジネス専門学校学則変更について</li> <li>⑦ 評議員会の運営に関する規定の改正について</li> <li>⑧ 任期満了に伴う評議員・理事の選任および監事候補者の同意について</li> </ul>

# 財 産 目 録

(平成31年3月31日 現在)

I 資産総額	4,201,302,268 円
内 基本財産	3,194,705,489 円
運用財産	1,006,596,779 円
II 負債総額	1,024,778,817 円
III 正味財産	3,176,523,451 円

区 分	金 額
<b>資産額</b>	
1 基本財産	
土地	17,061 m <sup>2</sup> 760,476,093 円
建物	17,405 m <sup>2</sup> 2,194,062,122 円
構築物	27,161,072 円
教具・校具・備品	8,327 点 116,500,546 円
図書	21,990 冊 96,505,651 円
車両	5 台 5 円
建設仮勘定	0 円
2 運用財産	
現金預金	1,006,596,779 円
特定資産	891,704,665 円
その他	0 円
その他	114,892,114 円
<b>資産総額</b>	<b>4,201,302,268 円</b>
<b>負債額</b>	
1 固定負債	
長期借入金	595,843,793 円
その他	442,500,000 円
(2) 長期未払金	153,343,793 円
(3) 退職給与引当金	0
2 流動負債	
短期借入金	428,935,024 円
その他	7,500,000 円
前受金	421,435,024 円
未払金	269,859,800
その他	93,933,960
その他	57,641,264
<b>負債総額</b>	<b>1,024,778,817 円</b>
<b>正味財産 (資産総額－負債総額)</b>	<b>3,176,523,451 円</b>

# 資金収支計算書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		( 744,406,000)	( 715,633,198)	( 28,772,802)
授業料収入		453,365,000	432,915,600	20,449,400
入学金収入		57,540,000	57,450,000	90,000
実験実習料収入		64,500,000	63,460,000	1,040,000
施設設備資金収入		118,990,000	116,060,000	2,930,000
教材料収入		36,271,000	31,717,598	4,553,402
教育充実費収入		13,740,000	14,030,000	△ 290,000
手数料収入		( 11,602,000)	( 11,929,670)	(△ 327,670)
入学検定料収入		10,646,000	10,853,000	△ 207,000
試験料収入		0	18,000	△ 18,000
証明手数料収入		606,000	722,900	△ 116,900
大学入試センター試験実施手数料収入		350,000	335,770	14,230
寄付金収入		( 10,212,000)	( 11,543,204)	(△ 1,331,204)
一般寄付金収入		10,212,000	11,543,204	△ 1,331,204
補助金収入		( 141,125,000)	( 147,238,324)	(△ 6,113,324)
国庫補助金収入		( 137,600,000)	( 143,465,000)	(△ 5,865,000)
(私立学校施設整備費補助金収入)		71,000,000	81,623,000	△ 10,623,000
(私立大学等経常費補助金収入)		66,000,000	61,242,000	4,758,000
(大学改革推進等補助金収入)		600,000	600,000	0
地方公共団体補助金収入		( 3,525,000)	( 3,773,324)	(△ 248,324)
(特色教育振興事業費助成金収入)		2,560,000	2,741,000	△ 181,000
(富山県結核予防費助成金収入)		95,000	110,324	△ 15,324
(富山県各種学校施設整備費助成金収入)		870,000	922,000	△ 52,000
付随事業・収益事業収入		( 65,127,000)	( 48,908,565)	( 16,218,435)
補助活動収入		21,323,000	12,910,905	8,412,095
受託事業収入		18,049,000	21,692,400	△ 3,643,400
免許状更新講習料収入		740,000	672,000	68,000
訪問看護収入		24,900,000	13,546,760	11,353,240
公開講座収入		115,000	86,500	28,500
受取利息・配当金収入		( 213,000)	( 371,626)	(△ 158,626)
その他の受取利息・配当金収入		213,000	371,626	△ 158,626
雑収入		( 22,852,000)	( 28,483,798)	(△ 5,631,798)
施設設備利用料収入		16,217,000	18,921,112	△ 2,704,112
その他の雑収入		6,635,000	9,562,686	△ 2,927,686
前受金収入		( 276,403,820)	( 269,859,800)	( 6,544,020)
授業料等前受金収入		156,427,320	143,711,800	12,715,520
入学金前受金収入		55,620,000	61,480,000	△ 5,860,000
実験実習料前受金収入		22,165,500	14,450,000	7,715,500
施設設備資金前受金収入		38,820,000	40,172,000	△ 1,352,000
その他の前受金収入		3,371,000	10,046,000	△ 6,675,000
その他の収入		( 41,878,909)	( 147,599,507)	(△ 105,720,598)
施設維持・拡充引当特定資産取崩収入		0	65,000,000	△ 65,000,000
前期末未収入金収入		22,355,731	24,936,368	△ 2,580,637
預り金受入収入		19,282,682	57,641,264	△ 38,358,582
立替金回収収入		240,496	21,875	218,621
資金収入調整勘定		(△ 298,759,551)	(△ 344,337,129)	( 45,577,578)
期末未収入金		△ 22,355,731	△ 98,581,507	76,225,776
前期末前受金		△ 276,403,820	△ 245,755,622	△ 30,648,198

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	994,275,304	1,282,960,308	
収入の部 合 計	( 2,009,335,482)	( 2,320,190,871)	(△ 310,855,389)

(単位 円)

支出の部	科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出			( 662,809,000)	( 625,495,975)	( 37,313,025)
教員人件費支出			412,839,000	393,460,856	19,378,144
職員人件費支出			183,916,000	146,578,675	37,337,325
役員報酬支出			20,599,000	17,492,000	3,107,000
退職金支出			45,455,000	67,964,444	△ 22,509,444
教育研究経費支出			( 221,983,000)	( 197,869,057)	( 24,113,943)
消耗品費支出			7,270,000	6,173,768	1,096,232
光熱水費支出			28,397,000	29,273,392	△ 876,392
旅費交通費支出			8,852,000	6,987,258	1,864,742
奨学費支出			13,010,000	9,040,000	3,970,000
福利費支出			70,000	30,000	40,000
通信運搬費支出			5,918,000	5,018,603	899,397
印刷製本費支出			11,728,000	9,187,674	2,540,326
新聞図書費支出			7,038,000	5,471,263	1,566,737
報酬費支出			1,368,000	872,173	495,827
諸会費支出			2,759,000	2,840,471	△ 81,471
車輦費支出			1,443,000	1,286,902	156,098
委託費支出			52,031,000	53,589,230	△ 1,558,230
賃借料支出			6,651,000	8,662,153	△ 2,011,153
損害保険料支出			2,951,000	3,264,070	△ 313,070
行事費支出			2,859,000	2,174,243	684,757
保健衛生費支出			3,550,000	3,010,282	539,718
会議費支出			137,000	42,175	94,825
生徒活動補助金支出			4,724,000	4,086,000	638,000
教具管理費支出			60,000	0	60,000
備品費支出			4,059,000	2,061,921	1,997,079
研究研修費支出			15,505,000	8,849,109	6,655,891
修繕費支出			6,238,000	7,110,790	△ 872,790
雑費支出			99,000	1,352	97,648
教材料費支出			35,266,000	28,836,228	6,429,772
管理経費支出			( 118,421,000)	( 109,334,349)	( 9,086,651)
消耗品費支出			1,114,000	1,239,103	△ 125,103
光熱水費支出			960,000	965,193	△ 5,193
旅費交通費支出			5,015,000	7,785,902	△ 2,770,902
福利費支出			673,000	515,752	157,248
通信運搬費支出			5,186,000	4,985,796	200,204
印刷製本費支出			1,294,000	1,411,267	△ 117,267
新聞図書費支出			225,000	193,647	31,353
報酬費支出			4,043,000	5,100,702	△ 1,057,702
諸会費支出			3,583,000	3,423,418	159,582
車輦費支出			1,903,000	1,637,176	265,824
委託費支出			38,518,000	33,536,533	4,981,467
賃借料支出			5,261,000	5,211,049	49,951
損害保険料支出			1,060,000	966,852	93,148
租税公課支出			7,989,000	3,229,400	4,759,600
広報費支出			25,434,000	25,713,721	△ 279,721
渉外費支出			4,397,000	4,258,893	138,107
行事費支出			2,805,000	1,660,113	1,144,887
保健衛生費支出			1,096,000	966,215	129,785
会議費支出			20,000	44,453	△ 24,453
施設管理費支出			2,537,000	1,677,428	859,572
その他管理費支出			0	300,000	△ 300,000
備品費支出			404,000	868,046	△ 464,046
研究研修費支出			200,000	237,136	△ 37,136
修繕費支出			1,410,000	522,509	887,491
補助活動支出			20,000	0	20,000
雑費支出			3,274,000	2,884,045	389,955

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	( 1,365,000)	( 1,363,533)	( 1,467)
借入金利息支出	1,365,000	1,363,533	1,467
借入金等返済支出	( 3,750,000)	( 3,750,000)	( 0)
借入金返済支出	3,750,000	3,750,000	0
施設関係支出	( 253,319,000)	( 257,474,400)	(△ 4,155,400)
建物支出	253,319,000	257,494,400	△ 4,175,400
保証金支出	0	△ 20,000	20,000
設備関係支出	( 33,285,000)	( 25,036,542)	( 8,248,458)
教育研究用機器備品支出	30,584,000	22,168,431	8,415,569
管理用機器備品支出	528,000	500,898	27,102
図書支出	2,173,000	2,367,213	△ 194,213
その他の支出	( 56,781,133)	( 302,146,036)	(△ 245,364,903)
前期末未払金支払支出	37,257,955	239,999,225	△ 202,741,270
預り金支払支出	19,282,682	62,006,608	△ 42,723,926
前払金支払支出	0	14,494	△ 14,494
立替金支払支出	240,496	125,709	114,787
[予備費]	( 0) 5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	(△ 37,326,758)	(△ 93,983,686)	( 56,656,928)
期末未払金	△ 37,257,955	△ 93,933,960	56,676,005
前期末前払金	△ 68,803	△ 49,726	△ 19,077
翌年度繰越支払資金	689,949,107	891,704,665	△ 201,755,558
支出の部合計	( 2,009,335,482)	( 2,320,190,871)	(△ 310,855,389)

# 活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	715,633,198
		手数料収入	11,929,670
		一般寄付金収入	11,543,204
		経常費等補助金収入	64,693,324
		付随事業収入	48,908,565
		雑収入	28,483,798
		教育活動資金収入計	881,191,759
	支出	人件費支出	625,495,975
		教育研究経費支出	197,869,057
		管理経費支出	109,334,349
		教育活動資金支出計	932,699,381
		差引	△ 51,507,622
		調整勘定等	79,014,746
	教育活動資金収支差額	27,507,124	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	82,545,000
		施設維持・拡充引当特定資産取崩収入	65,000,000
		施設整備等活動資金収入計	147,545,000
	支出	施設関係支出	257,474,400
		設備関係支出	25,036,542
		施設整備等活動資金支出計	282,510,942
		差引	△ 134,965,942
		調整勘定等	△ 274,585,740
		施設整備等活動資金収支差額	△ 409,551,682
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 382,044,558	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	受取利息・配当金収入	371,626
		預り金受入収入	57,641,264
		立替金回収収入	21,875
		その他の活動資金収入計	58,034,765
	支出	借入金等利息支出	1,363,533
		借入金等返済支出	3,750,000
		預り金支払支出	62,006,608
		立替金支払支出	125,709
		その他の活動資金支出計	67,245,850
	差引	△ 9,211,085	
	その他の活動資金収支差額	△ 9,211,085	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 391,255,643	
前年度繰越支払資金		1,282,960,308	
翌年度繰越支払資金		891,704,665	

(注)

1. この表に掲げる科目に計上すべき金額がない場合には、当該科目を省略する様式によるものとする。
2. この表に掲げる科目以外の科目を設けている場合には、その科目を追加する様式によるものとする。
3. 調整勘定等の項には、活動区分ごとに、資金収支計算書の調整勘定（期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金等）に調整勘定に関連する資金収入（前受金収入、前期末未収入金収入等）及び資金支出（前期末未払金支払支出、前払金支払支出等）を相互に加減した額を記載する。また、活動区分ごとの調整勘定等の加減の計算過程を注記する。



# 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	( 744,406,000)	( 715,633,198)	( 28,772,802)
	授業料	453,365,000	432,915,600	20,449,400
	入学金	57,540,000	57,450,000	90,000
	実験実習料	64,500,000	63,460,000	1,040,000
	施設設備資金	118,990,000	116,060,000	2,930,000
	教材料	36,271,000	31,717,598	4,553,402
	教育充実費	13,740,000	14,030,000	△ 290,000
	手数料	( 11,602,000)	( 11,929,670)	(△ 327,670)
	入学検定料	10,646,000	10,853,000	△ 207,000
	試験料	0	18,000	△ 18,000
	証明手数料	606,000	722,900	△ 116,900
	大学入試センター試験実施手数料	350,000	335,770	14,230
	寄付金	( 10,212,000)	( 11,543,204)	(△ 1,331,204)
	一般寄付金	10,212,000	11,543,204	△ 1,331,204
	經常費等補助金	( 69,255,000)	( 64,693,324)	( 4,561,676)
	国庫補助金	66,600,000	61,842,000	4,758,000
	(私立大学等經常費補助金)	66,000,000	61,242,000	4,758,000
	(大学改革推進等補助金)	600,000	600,000	0
	地方公共団体補助金	2,655,000	2,851,324	△ 196,324
	(特色教育振興事業費助成金)	2,560,000	2,741,000	△ 181,000
	(富山県結核予防費助成金)	95,000	110,324	△ 15,324
	付随事業収入	( 65,127,000)	( 48,908,565)	( 16,218,435)
	補助活動収入	21,323,000	12,910,905	8,412,095
	受託事業収入	18,049,000	21,692,400	△ 3,643,400
	免許状更新講習料収入	740,000	672,000	68,000
訪問看護収入	24,900,000	13,546,760	11,353,240	
公開講座収入	115,000	86,500	28,500	
雑収入	( 22,852,000)	( 28,483,798)	(△ 5,631,798)	
施設設備利用料	16,217,000	18,921,112	△ 2,704,112	
その他の雑収入	6,635,000	9,562,686	△ 2,927,686	
教育活動収入計	( 923,454,000)	( 881,191,759)	( 42,262,241)	
教育活動収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	( 638,686,000)	( 578,860,137)	( 59,825,863)
	教員人件費	412,839,000	393,460,856	19,378,144
	職員人件費	183,916,000	146,578,675	37,337,325
	役員報酬	20,599,000	17,492,000	3,107,000
	退職給与引当金繰入額	21,332,000	21,328,606	3,394
	教育研究経費	( 333,180,000)	( 316,763,448)	( 16,416,552)
	消耗品費	7,270,000	6,173,768	1,096,232
	光熱水費	28,397,000	29,273,392	△ 876,392
	旅費交通費	8,852,000	6,987,258	1,864,742
	奨学費	13,010,000	9,040,000	3,970,000
	減価償却額	111,197,000	115,437,025	△ 4,240,025
	福利費	70,000	30,000	40,000
	通信運搬費	5,918,000	5,018,603	899,397
	印刷製本費	11,728,000	9,187,674	2,540,326
	新聞図書費	7,038,000	5,471,263	1,566,737
	報酬費	1,368,000	872,173	495,827
	諸会費	2,759,000	2,840,471	△ 81,471
	車輦費	1,443,000	1,286,902	156,098
	委託費	52,031,000	53,589,230	△ 1,558,230
	賃借料	6,651,000	8,662,153	△ 2,011,153
	損害保険料	2,951,000	3,264,070	△ 313,070
	行事費	2,859,000	2,174,243	684,757
	保健衛生費	3,550,000	3,010,282	539,718
	会議費	137,000	42,175	94,825
生徒活動補助金	4,724,000	4,086,000	638,000	
教具管理費	60,000	0	60,000	
備品費	4,059,000	5,519,287	△ 1,460,287	
研究研修費	15,505,000	8,849,109	6,655,891	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	修繕費	6,238,000	7,110,790	△ 872,790
		雑費	99,000	1,352	97,648
		教材料費	35,266,000	28,836,228	6,429,772
		管理経費	(124,082,000)	(114,502,398)	(9,579,602)
		消耗品費	1,114,000	1,239,103	△ 125,103
		光熱水費	960,000	965,193	△ 5,193
		旅費交通費	5,015,000	7,785,902	△ 2,770,902
		減価償却額	5,661,000	5,050,329	610,671
		福利費	673,000	515,752	157,248
		通信運搬費	5,186,000	4,985,796	200,204
		印刷製本費	1,294,000	1,411,267	△ 117,267
		新聞図書費	225,000	193,647	31,353
		報酬費	4,043,000	5,100,702	△ 1,057,702
		諸会費	3,583,000	3,423,418	159,582
		車輦費	1,903,000	1,637,176	265,824
		委託費	38,518,000	33,536,533	4,981,467
		賃借料	5,261,000	5,211,049	49,951
		損害保険料	1,060,000	966,852	93,148
		租税公課	7,989,000	3,229,400	4,759,600
		広報費	25,434,000	25,713,721	△ 279,721
		渉外費	4,397,000	4,258,893	138,107
		行事費	2,805,000	1,660,113	1,144,887
		保健衛生費	1,096,000	966,215	129,785
		会議費	20,000	44,453	△ 24,453
		施設管理費	2,537,000	1,677,428	859,572
		その他管理費	0	300,000	△ 300,000
		備品費	404,000	985,766	△ 581,766
		研究研修費	200,000	237,136	△ 37,136
		修繕費	1,410,000	522,509	887,491
		補助活動	20,000	0	20,000
雑費	3,274,000	2,884,045	389,955		
教育活動支出計	(1,095,948,000)	(1,010,125,983)	(85,822,017)		
教育活動収支差額	(△ 172,494,000)	(△ 128,934,224)	(△ 43,559,776)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(213,000)	(371,626)	(△ 158,626)
		その他の受取利息・配当金	213,000	371,626	△ 158,626
	教育活動外収入計	(213,000)	(371,626)	(△ 158,626)	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(1,365,000)	(1,363,533)	(1,467)
		借入金利息	1,365,000	1,363,533	1,467
教育活動外支出計	(1,365,000)	(1,363,533)	(1,467)		
教育活動外収支差額	(△ 1,152,000)	(△ 991,907)	(△ 160,093)		
経常収支差額	(△ 173,646,000)	(△ 129,926,131)	(△ 43,719,869)		
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		その他の特別収入	(71,870,000)	(82,545,000)	(△ 10,675,000)
		施設設備補助金	71,870,000	82,545,000	△ 10,675,000
	特別収入計	(71,870,000)	(82,545,000)	(△ 10,675,000)	
	事業活動支	科 目	予 算	決 算	差 異
資産処分差額		(1,040,000)	(597,045)	(442,955)	
建物処分差額		0	7	△ 7	
構築物処分差額	0	65,625	△ 65,625		

(単位 円)

特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		教育研究用機器備品 処分 差額	1,040,000	348,474	691,526
管 理 用 機器備品 処分 差額	0	10,122	△ 10,122		
図 書 処分 差額	0	172,817	△ 172,817		
	特別支出計	( 1,040,000)	( 597,045)	( 442,955)	
	特別収支差額	( 70,830,000)	( 81,947,955)	(△ 11,117,955)	
		( 0)			
	[予 備 費]	( 5,000,000)		( 5,000,000)	
	基本金組入前当年度収支差額	(△ 107,816,000)	(△ 47,978,176)	(△ 59,837,824)	
	基本金組入額合計	( 8,199,000)	(△ 254,320,247)	( 262,519,247)	
	当年度収支差額	(△ 99,617,000)	(△ 302,298,423)	( 202,681,423)	
	前年度繰越収支差額	(△ 1,544,528,834)	(△ 1,669,803,622)	( 125,274,788)	
	基本金取崩額	( 0)	( 35,564,700)	(△ 35,564,700)	
	翌年度繰越収支差額	(△ 1,644,145,834)	(△ 1,936,537,345)	( 292,391,511)	
	(参考)				
	事業活動収入計	( 995,537,000)	( 964,108,385)	( 31,428,615)	
	事業活動支出計	( 1,103,353,000)	( 1,012,086,561)	( 91,266,439)	

# 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	( 3,210,875,893)	( 3,114,449,350)	( 96,426,543)	
有形固定資産	( 3,194,705,489)	( 3,033,258,946)	( 161,446,543)	
土地	760,476,093	760,476,093	0	
建物	2,194,062,122	2,023,751,914	170,310,208	
構築物	27,161,072	31,058,693	△	3,897,621
教育研究用機器備品	111,508,077	117,327,995	△	5,819,918
管理用機器備品	4,992,469	5,845,488	△	853,019
図書	96,505,651	94,311,255	2,194,396	
車 輛	5	5	0	
建設仮勘定	0	487,503	△	487,503
特定資産	( 0)	( 65,000,000)	(△ 65,000,000)	
施設維持・拡充引当特定資産	0	65,000,000	△	65,000,000
その他の固定資産	( 16,170,404)	( 16,190,404)	(△ 20,000)	
電話加入権	1,381,521	1,381,521	0	
有価証券	1,000,003	1,000,003	0	
敷 金	300,000	300,000	0	
保証金	13,460,000	13,480,000	△	20,000
出資金	10,000	10,000	0	
預託金	18,880	18,880	0	
流動資産	( 990,426,375)	( 1,311,543,363)	(△ 321,116,988)	
現金預金	891,704,665	1,282,960,308	△	391,255,643
未収入金	98,581,507	24,936,368	73,645,139	
貯蔵品	0	3,575,086	△	3,575,086
前払金	14,494	49,726	△	35,232
立替金	125,709	21,875	103,834	
資産の部合計	( 4,201,302,268)	( 4,425,992,713)	(△ 224,690,445)	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	( 595,843,793)	( 649,979,631)	(△ 54,135,838)	
長期借入金	442,500,000	450,000,000	△	7,500,000
退職給与引当金	153,343,793	199,979,631	△	46,635,838
流動負債	( 428,935,024)	( 551,511,455)	(△ 122,576,431)	
短期借入金	7,500,000	3,750,000	3,750,000	
未払金	93,933,960	239,999,225	△	146,065,265
前受金	269,859,800	245,755,622	24,104,178	
預り金	57,641,264	62,006,608	△	4,365,344
負債の部合計	( 1,024,778,817)	( 1,201,491,086)	(△ 176,712,269)	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	( 5,113,060,796)	( 4,894,305,249)	( 218,755,547)	
第1号基本金	5,036,060,796	4,817,305,249	218,755,547	
第4号基本金	77,000,000	77,000,000	0	
繰越収支差額	(△ 1,936,537,345)	(△ 1,669,803,622)	(△ 266,733,723)	
翌年度繰越収支差額	△ 1,936,537,345	△ 1,669,803,622	△	266,733,723
純資産の部合計	( 3,176,523,451)	( 3,224,501,627)	(△ 47,978,176)	
負債及び純資産の部合計	( 4,201,302,268)	( 4,425,992,713)	(△ 224,690,445)	

# 監 査 報 告 書

令和元年 5 月 24 日

学校法人 浦 山 学 園  
理事長 浦 山 哲 郎 殿

学校法人 浦 山 学 園

監事 翠田 章男

監事 小野寺 孝一

私たちは、学校法人浦山学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上